

令和2年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和3年9月7日

浪江町長 吉田 数博

目 次

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	2
2. 歳入の状況	3
3. 歳出の状況	8
4. 財政構造に係る指数等の状況	12
5. 基金の状況	18

II 施策の成果

1. 議会費	20
2. 総務費	23
3. 民生費	29
4. 衛生費	44
5. 労働費	53
6. 農林水産業費	54
7. 商工費	65
8. 土木費	72
9. 消防費	83
10. 教育費	87
11. 災害復旧費	95
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	97
・国民健康保険事業特別会計	99
・国民健康保険直営診療施設事業特別会計	105
・公共下水道事業特別会計	109
・農業集落排水事業特別会計	112
・介護保険事業特別会計	114
・後期高齢者医療特別会計	119

はじめに

令和2年度は、未だに猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が収まらず、各種イベントが縮小・延期になるなど町を取り巻く情勢が目まぐるしく変化した一年となりました。このような状況下ではありましたが、東日本大震災及び原発事故から10年目の節目を迎え、浪江町復興計画【第二次】の「本格復興期」、また、政府が定める「復興・創生期間」の最終年度となり、これまで進めてきた「町のこし」が集大成の時期を迎え、生活環境の充実、医療介護環境の改善及び雇用の場の確保等への取り組みを重点的に展開しました。

生活環境の充実への取り組みでは、待望であった交流・情報発信拠点施設「道の駅なみえ」がグランドオープンしたほか、請戸地区の高台に整備を進めてきた請戸住宅団地が供用開始となりました。

医療介護環境の改善への取り組みでは、旧ふれあいセンターなみえ周辺敷地への介護関連施設の整備に着手しました。

雇用の場の確保への取り組みでは、引き続き南産業団地の整備を進め、RE100産業団地の測量・設計等を行いました。併せて、既に供用を開始している藤橋産業団地、北産業団地及び棚塩産業団地において緑地管理等を実施し、誘致環境の維持・向上に努め、新たな誘致企業が町内への進出を決定しました。そのほか、棚塩産業団地内において集成材を製造する木材製品生産拠点施設の整備を進めました。

このほか継続事業として、地場産業の再興を目的とした乾燥調製貯蔵施設（カントリーエレベーター）の整備、被災の記憶を後世に伝える請戸小学校の震災遺構の整備、室原地区における防災拠点施設の整備を進めました。さらには、“町の顔”である浪江駅前などの中心市街地再生事業について具体的な基盤整備等の事業計画素案の策定を行いました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への経済対策として1人あたり10万円を支給する特別定額給付金及び新生児特別定額給付金給付事業、町民にふるさと産品を贈るふるさと産品事業に着手しました。

これらの結果、令和2年度の一般会計決算額は、歳入343億246万7千円（前年度比43億8,192万円の減）、歳出315億1,243万3千円（前年度比49億2,606万2千円の減）となり、引き続き大規模な決算となりました。一方で町の財政状況は、財源の多くを国県等に依存した状態が続くなど厳しいものとなっています。

現在も新型コロナウイルス感染症の収束は不透明で私たちの生活に大きな影響をもたらしておりますが、引き続き全身全霊をかけて「持続可能なまちづくり」を進め、そして美しい「ふるさと」の姿を取り戻すとともに、全ての町民が生活できる環境の再生を目指します。

令和2年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
			決算額	対予算比	決算額	対予算比	
普 通 会 計	一 般 会 計	43,279,653	34,302,467	79.3	31,512,433	72.8	2,790,034
	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,475	1,475	100.0	1,041	70.6	434
	小 計	43,281,128	34,303,942	79.3	31,513,474	72.8	2,790,468
事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	3,777,339	3,783,437	100.2	3,561,093	94.3	222,344
	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	348,424	373,937	107.3	301,397	86.5	72,540
	公共下水道事業特別会計	597,509	580,001	97.1	571,572	95.7	8,429
	工業団地造成事業特別会計	6,040	6,039	100.0	0	0.0	6,039
	農業集落排水事業特別会計	58,791	58,986	100.3	46,501	79.1	12,485
	介護保険事業特別会計	3,110,205	3,114,060	100.1	2,838,830	91.3	275,230
	後期高齢者医療特別会計	95,301	97,544	102.4	81,337	85.3	16,207
	小 計	7,993,609	8,014,004	100.3	7,400,730	92.6	613,274
そ の 他	財産区管理事業特別会計	3,248	3,320	102.2	267	8.2	3,053
	小 計	3,248	3,320	102.2	267	8.2	3,053
合 計		51,277,985	42,321,266	82.5	38,914,471	75.9	3,406,795

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

令和2年度一般会計における決算額は、

歳入 343億 246万7千円 (前年度 386億 8,438万7千円)
 歳出 315億 1,243万3千円 (前年度 364億 3,849万5千円) で、

これは前年度と比べると歳入で43億8,192万円、歳出で49億2,606万2千円の減となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は2億126万7千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、8億7,860万9千円の赤字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は7,759万1千円の赤字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

（単位：千円、％）

区 分	2年度	増減率	元年度	増減率
歳 入 総 額 A	34,302,467	△ 11.3	38,684,387	10.0
歳 出 総 額 B	31,512,433	△ 13.5	36,438,495	9.0
歳 入 歳 出 差 引 額 C	2,790,034	24.2	2,245,892	29.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,588,767	122.0	1,166,016	34.6
実質収支（C－D） E	201,267	△ 81.4	1,079,876	24.0
単 年 度 収 支 F	△ 878,609	△ 520.1	209,121	138.3
積 立 金 G	801,018	60.1	500,324	△ 39.0
繰 上 償 還 金 H	0	0.0	0	0.0
積立金取崩し額 I	0	0.0	0	0.0
実質単年度収支 （F+G+H-I） J	△ 77,591	△ 110.9	709,445	158.8

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、繰入金 116 億 7,010 万 8 千円（構成比 34.0%）、地方交付税 70 億 2,417 万 3 千円（構成比 20.5%）、国庫支出金 62 億 5,600 万 5 千円（構成比 18.2%）となり、歳入総額では 343 億 246 万 7 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、繰入金 11 億 1,954 万円（10.6%）の増、繰越金 5 億 900 万円（29.3%）の増、町債 2 億 4,866 万 7 千円（皆増）の増及び町税 1 億 5,770 万 6 千円（19.0%）の増等であった。

減額となった主なものは、国庫支出金 55 億 8,292 万 2 千円（47.2%）の減、諸収入 6 億 3,193 万 4 千円（40.9%）の減、地方交付税 2 億 4,850 万 5 千円（3.4%）の減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 43 億 8,192 万円（11.3%）の減となった。

これは、道路整備事業、交流・情報発信拠点施設整備事業、南産業団地整備事業及び農業水利施設等保全再生事業の財源となっている浪江町復旧・復興基金や浪江町帰還環境整備交付金基金を繰り入れたことや、新規の地方債発行などにより増額となり、一方で、福島再生加速化交付金における基金型事業の減少により交付額が減額となったことや、地方交付税のうち震災復興特別交付税において、町単独事業に対する措置が減少したことなどにより減額となったことが主な変動要因である。

（【第 2 表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、県支出金 8 億 9,625 万 3 千円（71.3%）の減、繰越金 5 億 7,045 万円（56.5%）の増、国庫支出金 3 億 4,938 万 1 千円（54.1%）の減など、それぞれの項目での増減はあるものの、全体としては 5 億 1,801 万 9 千円（4.3%）の減となった。

また特定財源では国庫支出金 52 億 3,354 万 1 千円（46.8%）の減、県支出金 10 億 1,345 万 8 千円（35.4%）の増、繰入金 10 億 173 万 2 千円（9.7%）の増などがあり、全体として 38 億 6,390 万 1 千円（14.6%）の減となった。

（【第 3 表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 9 億 9,498 万 1 千円（6.6%）の増、国県依存財源 53 億 7,690 万 1 千円（22.7%）の減となっている。

構成比においては自主財源 46.6%、国県依存財源 53.4%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金のうち浪江町帰還環境整備交付金基金や浪江町復旧・復興基金など依存財源を積立てる基金については、実質的には依存財源と考えられる。仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると自主財源が 12.9%（前年度 11.7%）、依存財源が 87.1%（前年度 88.3%）となり、引き続き国県等に大きく依存した財源構成となっている。

（【第 3 表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度決算額		元年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	985,919	2.9	828,213	2.1	157,706	19.0
地 方 譲 与 税	128,159	0.4	123,940	0.3	4,219	3.4
利 子 割 交 付 金	578	0.0	517	0.0	61	11.8
配 当 割 交 付 金	1,992	0.0	2,403	0.0	△ 411	△ 17.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,285	0.0	1,127	0.0	1,158	102.8
法 人 事 業 税 交 付 金	17,899	0.1	0	0.0	17,899	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	398,891	1.2	324,868	0.8	74,023	22.8
環 境 性 能 割 交 付 金	7,518	0.0	4,184	0.0	3,334	79.7
地 方 特 例 交 付 金	11,058	0.0	9,479	0.0	1,579	16.7
地 方 交 付 税	7,024,173	20.5	7,272,678	18.8	△ 248,505	△ 3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	778	0.0	663	0.0	115	17.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,242	0.0	17,066	0.1	△ 15,824	△ 92.7
使 用 料 及 び 手 数 料	60,442	0.2	55,578	0.2	4,864	8.8
国 庫 支 出 金	6,256,005	18.2	11,838,927	30.6	△ 5,582,922	△ 47.2
県 支 出 金	4,232,497	12.3	4,115,292	10.6	117,205	2.8
財 産 収 入	49,574	0.1	173,427	0.5	△ 123,853	△ 71.4
寄 附 金	45,886	0.1	70,404	0.2	△ 24,518	△ 34.8
繰 入 金	11,670,108	34.0	10,550,568	27.3	1,119,540	10.6
繰 越 金	2,245,893	6.6	1,736,893	4.5	509,000	29.3
諸 収 入	912,901	2.7	1,544,835	4.0	△ 631,934	△ 40.9
町 債	248,667	0.7	0	0.0	248,667	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	13,325	0.0	△ 13,323	△ 100.0
合 計	34,302,467	100.0	38,684,387	100.0	△ 4,381,920	△ 11.3

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	2年度決算額		元年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	985,919	2.9	828,213	2.1	157,706	19.0
	地 方 譲 与 税	128,159	0.4	123,940	0.3	4,219	3.4
	利 子 割 交 付 金	578	0.0	517	0.0	61	11.8
	配 当 割 交 付 金	1,992	0.0	2,403	0.0	△ 411	△ 17.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,285	0.0	1,127	0.0	1,158	102.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	17,899	0.1	0	0.0	17,899	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	398,891	1.2	324,868	0.8	74,023	22.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,518	0.0	4,184	0.0	3,334	79.7
	地 方 特 例 交 付 金	11,058	0.0	9,479	0.0	1,579	16.7
	地 方 交 付 税	7,024,173	20.5	7,272,678	18.8	△ 248,505	△ 3.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	778	0.0	663	0.0	115	17.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	12,979	0.0	9,853	0.0	3,126	31.7
	国 庫 支 出 金	296,415	0.9	645,796	1.7	△ 349,381	△ 54.1
	県 支 出 金	360,172	1.0	1,256,425	3.3	△ 896,253	△ 71.3
	財 産 収 入	29,357	0.1	162,731	0.4	△ 133,374	△ 82.0
	寄 附 金	45,886	0.1	70,404	0.2	△ 24,518	△ 34.8
	繰 入 金	334,827	1.0	217,019	0.6	117,808	54.3
	繰 越 金	1,579,840	4.6	1,009,390	2.6	570,450	56.5
	諸 収 入	391,305	1.1	233,104	0.6	158,201	67.9
町 債	38,067	0.1	0	0.0	38,067	皆増	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	13,325	0.0	△ 13,323	△ 100.0	
小 計	11,668,100	34.0	12,186,119	31.5	△ 518,019	△ 4.3	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,242	0.0	17,066	0.0	△ 15,824	△ 92.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	47,463	0.1	45,725	0.1	1,738	3.8
	国 庫 支 出 金	5,959,590	17.4	11,193,131	28.9	△ 5,233,541	△ 46.8
	県 支 出 金	3,872,325	11.3	2,858,867	7.4	1,013,458	35.4
	財 産 収 入	20,217	0.1	10,696	0.0	9,521	89.0
	繰 入 金	11,335,281	33.1	10,333,549	26.7	1,001,732	9.7
	繰 越 金	666,053	1.9	727,503	1.9	△ 61,450	△ 8.4
	諸 収 入	521,596	1.5	1,311,731	3.4	△ 790,135	△ 60.2
	町 債	210,600	0.6	0	0.0	210,600	皆増
	小 計	22,634,367	66.0	26,498,268	68.5	△ 3,863,901	△ 14.6
歳 入 合 計	34,302,467	100.0	38,684,387	100.0	△ 4,381,920	△ 11.3	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	2年度決算額		元年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	985,919	2.9	828,213	2.1	157,706	19.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,242	0.0	17,066	0.1	△ 15,824	△ 92.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	60,442	0.2	55,578	0.2	4,864	8.8
	財 産 収 入	49,574	0.1	173,427	0.5	△ 123,853	△ 71.4
	寄 附 金	45,886	0.1	70,404	0.2	△ 24,518	△ 34.8
	繰 入 金	11,670,108	34.0	10,550,568	27.3	1,119,540	10.6
	繰 越 金	2,245,893	6.6	1,736,893	4.5	509,000	29.3
	諸 収 入	912,901	2.7	1,544,835	4.0	△ 631,934	△ 40.9
	小 計	15,971,965	46.6	14,976,984	38.9	994,981	6.6
	国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	128,159	0.4	123,940	0.3	4,219
利 子 割 交 付 金		578	0.0	517	0.0	61	11.8
配 当 割 交 付 金		1,992	0.0	2,403	0.0	△ 411	△ 17.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,285	0.0	1,127	0.0	1,158	102.8
法 人 事 業 税 交 付 金		17,899	0.1	0	0.0	17,899	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金		398,891	1.2	324,868	0.8	74,023	22.8
環 境 性 能 割 交 付 金		7,518	0.0	4,184	0.0	3,334	79.7
地 方 特 例 交 付 金		11,058	0.0	9,479	0.0	1,579	16.7
地 方 交 付 税		7,024,173	20.5	7,272,678	18.8	△ 248,505	△ 3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		778	0.0	663	0.0	115	17.3
国 庫 支 出 金	6,256,005	18.2	11,838,927	30.6	△ 5,582,922	△ 47.2	
県 支 出 金	4,232,497	12.3	4,115,292	10.6	117,205	2.8	
町 債	248,667	0.7	0	0.0	248,667	皆増	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	13,325	0.0	△ 13,323	△ 100.0	
小 計	18,330,502	53.4	23,707,403	61.1	△ 5,376,901	△ 22.7	
歳 入 合 計	34,302,467	100.0	38,684,387	100.0	△ 4,381,920	△ 11.3	

町税については、町民税、固定資産税、軽自動車税の3税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮しつつ、減免措置の内容を変更し、自主財源の確保に努めた。これらの変更等により、個人町民税で前年度比3,367万9千円、純固定資産税で7,470万8千円の増額となり、全体では9億8,591万9千円（前年度8億2,821万3千円）、収納率は99.2%（前年度98.8%）となった。

税目ごとの状況については、以下のとおりである。

（【第4表】町税の状況 参照）

（1）個人町民税

調定額3億8,737万5千円、収入済額3億8,344万円となった。収納率は現年分99.5（99.4）%、滞納分37.6（62.0）%、全体で99.0（99.0）%となり、前年度比較で現年分0.1ポイント増、滞納分24.4ポイント減、全体で増減率に変化はなかった。

なお、平成23年3月11日において、東日本大震災及び原発事故により、避難指示区域に指定された区域に住所を有していた方について、令和元年中の所得により減免を行った。

（2）法人町民税

調定額2億681万円、収入済額2億607万1千円となった。収納率は現年分99.8（98.6）%、滞納分89.3（88.2）%、全体で99.6（98.6）%、前年度比較で現年分1.2ポイント増、滞納分1.1ポイント増、全体で1.0ポイントの増となった。

（3）純固定資産税

調定額2億9,169万6千円、収入済額2億8,887万9千円となった。収納率は現年分99.1（99.8）%、滞納分51.8（6.1）%、全体で99.0（98.4）%、前年度比較で現年分0.7ポイント減、滞納分は45.7ポイント増、全体で0.6ポイントの増となった。

なお、避難指示解除区域の土地及び家屋については、課税額の2分の1を法令減免、残りの2分の1を課税とした。また、帰還困難区域の土地及び家屋については、法令により引き続き課税免除とした。さらに、償却資産については、申告課税を行った。

（4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額ともに1,948万8千円で、前年度より1万2千円の減となった。

(5) 軽自動車税

調定額 2,356 万 8 千円、収入済額 2,306 万 6 千円、不納欠損額 5 万円となった。収納率は現年分では 99.3 (98.9) %、滞納分 42.8 (42.0) %、全体で 97.8 (96.5) %、前年度比較で現年分 0.4 ポイント増、滞納分 0.8 ポイント増、全体で 1.3 ポイントの増であった。また、令和元年 10 月 1 日以降に取得する軽自動車に適用される軽自動車税環境性能割については、当分の間、福島県が賦課徴収することとなっており、収納率は 100%となった。

なお、帰還困難区域に放置された車両は減免とした。

(6) 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに 6,497 万 5 千円で、前年度より 792 万 7 千円の減となった。

※各税とも () 内の数値は前年度の数値

【第 4 表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	(A-B) C	増減率	
町民税	個人	383,440	38.9	349,761	42.2	33,679	9.6
	法人	206,071	20.9	148,931	18.0	57,140	38.4
	小計	589,511	59.8	498,692	60.2	90,819	18.2
固定資産税	純固定資産税	288,879	29.3	214,171	25.8	74,708	34.9
	交付金	19,488	2.0	19,500	2.4	△ 12	△ 0.1
	小計	308,367	31.3	233,671	28.2	74,696	32.0
軽自動車税	23,066	2.3	22,948	2.8	118	0.5	
市町村たばこ税	64,975	6.6	72,902	8.8	△ 7,927	△ 10.9	
合計	985,919	100.0	828,213	100.0	157,706	19.0	

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、商工費 77 億 1,340 万 4 千円（構成比 24.5%）、総務費 74 億 9,310 万 8 千円（構成比 23.8%）、農林水産業費 48 億 4,111 万 6 千円（構成比 15.4%）となった。

令和 2 年度は、浪江町復興計画【第二次】における「本格復興期」、また、政府が定める「復興・創生期間」の最終年度となり、復興関連事業の進展に応じて目的ごとに増減が見られたが、全体では引き続き大規模なものとなった。商工費では引き続き産業団地整備、木材製品生産拠点整備及び交流・情報発信拠点施設整備を進めたことなどにより、前年度比で増となった。総務費では福島再生加速化交付金における基金型事業の減少に伴い、浪江町帰還環境整備交付金基金積立金が減額となったことなどにより前年度比で減となった。農林水産業費では水産業共同利用施設整備、農業水利施設等保全再生事業及び乾燥調製貯蔵施設整備を進めたことなどにより、前年度比で増となった。これらの結果、決算総額としては 49 億 2,606 万 2 千円の減となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	2年度決算額		元年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	110,558	0.3	113,200	0.3	△ 2,642	△ 2.3
総 務 費	7,493,108	23.8	16,108,503	44.2	△ 8,615,395	△ 53.5
民 生 費	3,003,676	9.5	2,320,057	6.4	683,619	29.5
衛 生 費	906,973	2.9	981,949	2.7	△ 74,976	△ 7.6
労 働 費	368,057	1.2	30,612	0.1	337,445	1102.3
農林水産業費	4,841,116	15.4	4,175,851	11.5	665,265	15.9
商 工 費	7,713,404	24.5	6,833,216	18.8	880,188	12.9
土 木 費	3,836,301	12.2	3,547,458	9.7	288,843	8.1
消 防 費	1,454,030	4.6	1,423,277	3.9	30,753	2.2
教 育 費	1,139,660	3.6	338,566	0.9	801,094	236.6
災 害 復 旧 費	314,583	1.0	149,020	0.4	165,563	111.1
公 債 費	330,967	1.0	416,786	1.1	△ 85,819	△ 20.6
歳 出 合 計	31,512,433	100.0	36,438,495	100.0	△ 4,926,062	△ 13.5

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、25億7,539万7千円（構成比8.1%）で前年度（25億5,449万1千円・構成比7.0%）に比べ2,090万6千円（0.8%）の増となった。

これは、会計年度任用職員制度の施行により人件費が増加したことが要因となっている。

②投資的経費

投資的経費については、146億8,173万6千円（構成比46.6%）で前年度（125億9,545万2千円・構成比34.6%）に比べ20億8,628万4千円（16.6%）の増となった。

これは、引き続き産業団地整備、木材製品生産拠点整備、水産業共同利用施設整備、農業水利施設等保全再生事業、乾燥調製貯蔵施設整備及び道路整備等を進めたことや、介護関連施設整備、屋内アスレチック施設整備及び復興まちづくり支援施設整備等の事業に新たに取組んだことが要因となっている。

③その他の経費

その他の経費については142億5,530万円（構成比45.3%）で、前年度（212億8,855万2千円・構成比58.4%）に比べ70億3,325万2千円（33.0%）の減となった。

これは、福島再生加速化交付金における基金型事業の減少に伴い、浪江町帰還環境整備交付金基金積立金の前年度比74億8,032万5千円の減及び浪江町復旧・復興基金積立金の前年度比15億4,929万9千円の減によるもの、また、原子力損害賠償金の浪江町行財政長期安定化基金への積立額が前年度比9億9,245万7千円減したことなどにより、積立金において前年度比99億5,585万円（72.4%）の大幅な減額となったことが主な要因である。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		2年度決算額		元年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人件費	1,618,419	5.1	1,463,093	4.0	155,326	10.6
	扶助費	626,011	2.0	674,612	1.9	△ 48,601	△ 7.2
	公債費	330,967	1.0	416,786	1.1	△ 85,819	△ 20.6
	小計	2,575,397	8.1	2,554,491	7.0	20,906	0.8
投資的経費	普通建設事業費	14,327,476	45.5	12,446,422	34.2	1,881,054	15.1
	補助事業費	13,669,967	43.4	12,065,947	33.1	1,604,020	13.3
	単独事業費	622,257	2.0	343,301	1.0	278,956	81.3
	県営事業負担金	35,252	0.1	37,174	0.1	△ 1,922	△ 5.2
	災害復旧費	354,260	1.1	149,030	0.4	205,230	137.7
	小計	14,681,736	46.6	12,595,452	34.6	2,086,284	16.6
その他の経費	物件費	3,484,552	11.1	2,841,833	7.8	642,719	22.6
	維持補修費	27,986	0.1	18,714	0.0	9,272	49.5
	補助費等	5,572,306	17.7	3,131,705	8.6	2,440,601	77.9
	積立金	3,803,559	12.1	13,759,409	37.8	△ 9,955,850	△ 72.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	25,360	0.1	25,330	0.1	30	0.1
	繰出金	1,341,537	4.2	1,511,561	4.1	△ 170,024	△ 11.2
	小計	14,255,300	45.3	21,288,552	58.4	△ 7,033,252	△ 33.0
歳出合計		31,512,433	100.0	36,438,495	100.0	△ 4,926,062	△ 13.5

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	2年度決算額		元年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,618,419	5.1	1,463,093	4.0	155,326	10.6
1 議員報酬手当	60,115	0.2	60,340	0.2	△ 225	△ 0.4
2 委員等報酬	55,620	0.2	50,086	0.1	5,534	11.0
3 特別職給与	38,941	0.1	39,344	0.1	△ 403	△ 1.0
4 職員給与	1,078,486	3.4	959,099	2.6	119,387	12.4
給料	664,449	2.1	570,023	1.6	94,426	16.6
扶養手当	19,182	0.1	17,827	0.0	1,355	7.6
住居手当	19,076	0.1	17,357	0.0	1,719	9.9
通勤手当	28,239	0.1	23,498	0.1	4,741	20.2
単身赴任手当	6,780	0.0	8,760	0.0	△ 1,980	△ 22.6
特殊勤務手当	27,980	0.1	24,950	0.1	3,030	12.1
時間外手当	48,487	0.1	57,122	0.2	△ 8,635	△ 15.1
宿日直手当	1,215	0.0	1,250	0.0	△ 35	△ 2.8
管理職手当	6,989	0.0	7,826	0.0	△ 837	△ 10.7
期末勤勉手当	244,653	0.8	220,442	0.6	24,211	11.0
児童手当	11,005	0.0	8,810	0.0	2,195	24.9
その他の手当	431	0.0	1,234	0.0	△ 803	△ 65.1
5 共済組合負担金	227,063	0.7	206,798	0.6	20,265	9.8
6 退職手当組合負担金	153,125	0.5	143,851	0.4	9,274	6.4
7 災害補償負担金	1,021	0.0	1,169	0.0	△ 148	△ 12.7
8 その他	4,048	0.0	2,406	0.0	1,642	68.2
物件費	3,484,552	11.1	2,841,833	7.8	642,719	22.6
1 賃金	0	0.0	81,856	0.2	△ 81,856	皆減
2 旅費	28,696	0.1	51,450	0.1	△ 22,754	△ 44.2
3 交際費	850	0.0	1,281	0.0	△ 431	△ 33.6
4 需用費	232,445	0.7	167,762	0.5	64,683	38.6
5 役務費	105,697	0.3	94,222	0.3	11,475	12.2
6 備品購入費	505,165	1.6	38,093	0.1	467,072	1226.1
7 委託料	2,251,688	7.2	2,022,051	5.5	229,637	11.4
8 その他	360,011	1.2	385,118	1.1	△ 25,107	△ 6.5
維持補修費	27,986	0.1	18,714	0.0	9,272	49.5
扶助費	626,011	2.0	674,612	1.9	△ 48,601	△ 7.2
補助費等	5,572,306	17.7	3,131,705	8.6	2,440,601	77.9
1 負担金補助交付金	3,226,481	10.2	2,126,095	5.8	1,100,386	51.8
うち一部事務組合分	502,077	1.6	535,238	1.5	△ 33,161	△ 6.2
2 その他	2,345,825	7.5	1,005,610	2.8	1,340,215	133.3
普通建設事業費	14,327,476	45.5	12,446,422	34.2	1,881,054	15.1
1 補助事業費	13,669,967	43.4	12,065,947	33.1	1,604,020	13.3
2 単独事業費	622,257	2.0	343,301	1.0	278,956	81.3
3 県営事業負担金	35,252	0.1	37,174	0.1	△ 1,922	△ 5.2
災害復旧費	354,260	1.1	149,030	0.4	205,230	137.7
1 補助事業費	352,116	1.1	108,759	0.3	243,357	223.8
2 単独事業費	2,144	0.0	40,271	0.1	△ 38,127	△ 94.7
公債費	330,967	1.0	416,786	1.1	△ 85,819	△ 20.6
1 地方債元利償還金	330,967	1.0	416,786	1.1	△ 85,819	△ 20.6
2 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
積立金	3,803,559	12.1	13,759,409	37.8	△ 9,955,850	△ 72.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	25,360	0.1	25,330	0.1	30	0.1
繰出金	1,341,537	4.2	1,511,561	4.1	△ 170,024	△ 11.2
歳出合計	31,512,433	100.0	36,438,495	100.0	△ 4,926,062	△ 13.5

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）の、経常一般財源（一般財源のうち町税や普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対する割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和2年度の経常収支比率は90.2%で、前年度97.8%から7.6ポイント減少した。

東日本大震災以降、町税等の経常一般財源が確保できない状況が続いており、硬直した財政構造となっている。

（【第8-1表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である4つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については5.5%で、前年度を1.3ポイント下回った。

これら4つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未満であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

町内での復旧・復興事業が引き続き本格的に進められる一方で、浪江町内外での行政運営等が継続するなど、今後も大規模な予算の確保が求められる中で、地方債の適正な借り入れに留意し健全な状態を保っていく。

（【第8-2表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は過疎対策事業債等の新規借入があったことから22億5,616万6千円で、前年度より6,839万6千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、6,958万7千円で、前年度より3,525万2千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は23億2,575万3千円で、前年度より1億364万8千円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については4億8,438万3千円で、前年度より4,645万5千円の減となった。主な要因は、塵芥処理事業においてクリーンセンターふたば整備事業債の償還が完了したこと及びし尿処理事業において負担率が減少したこと等によるものである。

（【第9表】地方債残高の状況～【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数			備考
	2年度	元年度	県平均(R1)	
經常収支比率	90.2%	97.8%	90.0%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額	4,349,503	4,240,152		普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額	1,706,775	1,572,761		普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと。
基準財政規模	4,967,445	4,854,654	8,670,760	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数	0.38	0.41	0.48	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率	4.1%	22.2%		形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高	4,121,224	3,320,206	2,197,704	令和2年度 積立額801,018千円 対標準財政規模 83.0%
翌年度以降財政負担額	2,325,753	2,429,402		
内 ① 地方債現在高 ② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額 うち大柿ダム償還関係 記	2,256,166	2,324,562	13,851,873	令和2年度 一般単独事業債、過疎対策事業債、災害復旧事業債及び減収補填債発行、償還元金 317,063千円
	69,587	104,840	1,442,852	
	69,587	104,840		県営事業に対する補助金（令和9年度まで）
実質公債費比率	5.5%	6.8%	6.4%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	2年度	元年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
1. 実質赤字比率	—	—	—	15.00	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	20.00	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	5.5	6.8	△ 1.3	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごと）に算定した額）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額）に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	元年度末 現在高 A	2年度 発行額 B	2年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一般公共事業債	24,711	0	4,127	207	4,334	0	4,334	20,584	20,584	0
一般単独事業債	81,064	9,600	53,498	1,856	55,354	0	55,354	37,166	27,566	9,600
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	96,119	0	23,509	1,118	24,627	0	24,627	72,610	23,550	49,060
辺地対策事業債	1,532	0	764	9	773	0	773	768	768	0
過疎対策事業債	0	177,200	0	0	0	0	0	177,200	177,200	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	0	23,800	0	0	0	0	0	23,800	23,800	0
財源対策債	66,398	0	15,257	636	15,893	0	15,893	51,141	51,141	0
減収補填債	0	38,067	0	0	0	0	0	38,067	38,067	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	40,502	0	10,777	105	10,882	0	10,882	29,725	29,725	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整債（昭和60～63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,014,236	0	209,131	9,973	219,104	0	219,104	1,805,105	1,119,465	685,640
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,324,562	248,667	317,063	13,904	330,967	0	330,967	2,256,166	1,511,866	744,300

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	元年度末 現在高 A	2年度 発行額 B	2年度 償還元金 C	差引現在高 D	D の 利 率 別			内 訳
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	
1 財 務 省	1,239,746	239,067	151,125	1,327,688	1,288,620	39,068	0	4.0%以下
2 日 本 郵 政	278,911	0	94,733	184,178	22,431	130,506	31,241	0
3 地方公共団体金融機構	747,380	9,600	61,740	695,240	695,240	0	0	0
4 市 中 銀 行	39,400	0	5,640	33,760	0	33,760	0	0
5 その他金融機関	19,125	0	3,825	15,300	15,300	0	0	0
合 計	2,324,562	248,667	317,063	2,256,166	2,021,591	203,334	31,241	0
占有率 (%)				100.0	89.6	9.0	1.4	0.0

区分	D の 利 率 別			内 訳
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
1 財 務 省	0	0	0	0
2 日 本 郵 政	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
占有率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P.111、P.113に記載している。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	3年度以降支出予定額	2年度決算額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	69,587	35,252
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	38,909	—	—
合 計	987,977	69,587	35,252

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	2年度決算額	元年度決算額	増減額
総務費負担金	28,107	28,047	60
民生費負担金（介護認定審査会含む）	8,324	9,656	△ 1,332
衛生費負担金	183,412	222,449	△ 39,037
うち塵芥処理費	115,682	145,028	△ 29,346
うちし尿処理費	43,962	60,102	△ 16,140
消防費負担金	264,540	270,686	△ 6,146
合 計	484,383	530,838	△ 46,455

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、財政調整基金、浪江町復旧・復興基金をはじめ 18 基金あり、その他特別会計には、文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の 5 基金があり、合計 23 基金が設置されている。

令和 2 年度末積立基金の現在高は 361 億 1,827 万 2 千円で、前年度末現在高に比べ 74 億 9,305 万 3 千円の減となった。主な要因は、復旧・復興関連事業の進展に合わせて、その財源となる浪江町復旧・復興基金や浪江町帰還環境整備交付金基金の取崩しを行ったことなどによるものである。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の 2 基金を運用しており、令和 2 年度末現在高は、4 億 9,482 万円となった。

(【第 1 2 表】基金の状況 参照)

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高 A	令和2年度		2年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財 政 調 整 基 金	3,320,206	801,018	0	4,121,224
浪 江 町 減 債 基 金	501,790	215	0	502,005
浪 江 町 地 域 振 興 基 金	507,713	80	0	507,793
浪 江 町 地 域 福 祉 基 金	546,842	137	0	546,979
佐藤十郎職員研修基金	73,272	26	1,365	71,933
浪江町中山間ふるさと水と土保全基金	11,062	0	0	11,062
浪江町公共用施設維持基金	760,691	146,726	64,000	843,417
紅房桜維持管理基金	2,238	0	1,607	631
浪江町復旧・復興基金	11,383,800	1,924,275	4,253,618	9,054,457
浪江町東日本大震災復興交付金基金	1,891,987	3,466	1,895,453	0
浪 江 町 消 防 団 基 金	8,011	0	0	8,011
浪江町帰還環境整備交付金基金	17,521,679	25,078	5,153,843	12,392,914
浪江町森林環境交付金基金	9,201	0	5,730	3,471
浪江町避難地域復興拠点推進交付金基金	303,773	329,488	248,871	384,390
浪江町行財政長期安定化基金	4,213,611	255,138	0	4,468,749
浪江町広域的減容化施設事業に伴う地域振興基金	300,002	300,000	0	600,002
浪江町森林環境譲与税基金	4,900	10,412	0	15,312
浪江町再生可能エネルギー地域振興基金	833	7,500	5,390	2,943
一 般 会 計 小 計	41,361,611	3,803,559	11,629,877	33,535,293
浪江町文化及びスポーツ振興基金	20,902	866	1,040	20,728
浪江町国民健康保険財政調整基金	1,802,169	100,740	0	1,902,909
浪江町介護給付費準備基金	263,673	116,125	0	379,798
浪江町公共下水道事業基金	144,077	151,069	32,995	262,151
浪江町農業集落排水事業基金	18,893	0	1,500	17,393
特 別 会 計 小 計	2,249,714	368,800	35,535	2,582,979
合 計	43,611,325	4,172,359	11,665,412	36,118,272

2 定額運用基金の状況

区 分	元年度末 現在高 A	令和2年度		2年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土 地 開 発 基 金	491,515	70	0	491,585
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	0	0	3,235
合 計	494,750	70	0	494,820

[基金現在高の内訳]

区 分	2年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土 地 開 発 基 金	491,585	127,665	363,920	土地
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	3,235	0	
合 計	494,820	130,900	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 81頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
110,558,149			110,558,149

○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区 分	提出者	議案	審 議 件 数														
			審議結果						そ の 他	審議結果							
			原 案 可 決	否 決	認 定	承 認	同 意	許 可		報 告	適 任	選 任	採 択	不 採 択	決 定		
定 例 会	令和2年6月 (6月9日 ~18日) 〔10日〕	町長	41	27	1	0	13	0	5	1	4	0	0	0	0	0	
		議会	5	5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	0	1	
	令和2年9月 (9月8日 ~17日) 〔10日〕	町長	28	23	0	2	0	3	5	2	3	0	0	0	0	0	
		議会	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	令和2年12月 (12月8日 ~17日) 〔10日〕	町長	27	25	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
		議会	1	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	1	
	令和3年3月 (3月3日 ~16日) 〔14日〕	町長	45	45	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		議会	4	4	0	0	0	0	3	0	1	0	0	1	0	1	
	臨 時 会	令和2年第2回 (6月26日)	町長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1. 議 会 費

令和2年第3回 (7月22日)	町長	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年第4回 (8月11日)	町長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年第5回 (10月19日)	町長	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年第6回 (11月18日)	町長	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年第1回 (1月15日)	町長	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	町長	166	145	1	2	13	5	11	4	7	0	0	0	0	0
	議会	12	11	1	0	0	0	11	0	2	0	0	4	1	4

上記のうち、請願・陳情を5件受付し、審査を常任委員会へ付託した件数は4件であった。審査の結果は、4件を採択、1件を不採択とした。また、1件を継続審査とした。

1. 議 会 費

○委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名 称		構成員数 (人)	開催日数(日)		
			会期中	会期外	
委 員 会	常 任 委 員 会	総務常任委員会	5	10	0
		産業・建設常任委員会	5	14	1
		文教・厚生常任委員会	6	10	0
	議 会 運 営 委 員 会		6	8	16
	特 別 委 員 会	議会報編集特別委員会	6	3	13
		国道114号整備促進 特別委員会	7	1	2
		議会改革特別委員会	8	0	13
全 員 協 議 会		16	9	6	

○議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第167号	令和2年5月1日
議会だより	第168号	令和2年8月1日
議会だより	第169号	令和2年11月1日
議会だより	第170号	令和3年2月1日

2. 総 務 費

◆「広報なみえ」等の発行

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,852,688	6,288,238	1,419,400	15,145,050

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

「浪江のこころプロジェクト業務」を継続することで、巻末のこころ通信欄の充実を図った。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジンを活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

・ 広報なみえ（毎月 1 日発行） 10,300 部

◆ICT を利用したきずな再生・強化事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
50,843,153	50,843,139		14

平成 31 年度に開始した浪江タブレット特別料金プランを運用するとともに、プラン非加入者へのサポートも随時行った。

なみえ新聞の保守・運用を引き続き行い、町民に対して町の情報を発信するとともに、町民同士の絆の維持に努めた。

・ 特別料金プラン契約台数（令和 3 年 3 月末） 949 台
・ 利用率（特別料金プラン加入者 令和 3 年 3 月末） 72%

2. 総務費

◆浪江町デマンドタクシー運行事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7（決算書 95 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,580,160	35,580,000		160

自家用車を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場等への移動を支援するためデマンドタクシーの運行事業を実施した。

・利用件数 5,106 件

◆浪江町復興計画【第三次】策定事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7（決算書 93 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,586,496	9,440,000		3,146,496

平成 29 年 3 月に策定した浪江町復興計画【第二次】が令和 2 年度で終了となる。これまでの復興の進捗や行政の取組を検証し、将来にわたって安心して豊かな生活を送れる「持続可能なまちづくり」を実現するため、浪江町復興計画【第三次】を策定した。

◆情報管理費（情報管理保守）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 97 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
58,519,159			58,519,159

2. 総務費

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、令和 2 年度においても引き続きシステムの運用及び保守等を行った。

また、震災関連事業による庁内データ量の増加に伴い、共有ファイルサーバの保存領域拡張を実施した。

- ・サーバ関連保守
- ・住民情報システム等保守
- ・データセンターハウジング料
- ・福島県情報セキュリティクラウド負担金
- ・LGWAN 接続系ファイルサーバ拡張 等

◆情報通信基盤災害復旧工事（請戸・南棚塩地区）（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,885,100	11,155,000		4,730,100

津波被災地では、平成 21 年に整備を行った光ファイバーケーブルが流出したままとなっていたが、本事業により防災集団移転促進事業等で整備された請戸住宅団地及び各種施設の立地が行われている南棚塩地区の光ファイバーケーブルを復旧させ、それぞれの地区にブロードバンド環境の整備を行った。

◆請戸住宅団地地デジ難視対策工事（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,447,100	4,435,000		13,012,100

防災集団移転促進事業等により整備された請戸住宅団地が地上デジタル放送の難視聴地区であるため、本事業により無線共聴設備を設置し、地上デジタル放送の受信環境の整備を行った。これにより、同団地において良好な地上デジタル放送の視聴が実現した。

2. 総務費

◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 99 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,751,881			2,751,881

東日本大震災により町民が全国に離散し、地域コミュニティの活動が困難な状況にある中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

- 交付団体数 38 行政区（申請：38 行政区）
- 主な事業内容
 - ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
 - ・地区内の環境保全活動（除草等）
 - ・地区内の空間放射線量測定活動や各地区広報等による住民への情報提供

◆町内コミュニティ再生支援事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 99 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,468,530	30,468,000		530

避難指示の一部解除に伴い、帰還した住民による地域コミュニティの回復を図るため、地域づくり支援専門員を町内に配置し、町内コミュニティの再生や地域課題の解決に向けた支援を行った。

本事業により実施した主な活動は、以下のとおりである。

【支援専門員による町内活動支援】

- ・環境美化活動（西台、権現堂、上ノ原、苅宿）
- ・防災活動（幾世橋住宅団地、請戸住宅団地、幾世橋、西台）
- ・お墓参り休憩所の設置（西台）
- ・自治会支援活動（幾世橋住宅団地、請戸住宅団地）
- ・防犯点検活動（権現堂）

【支援専門員によるコミュニティ再生支援】

- ・行政区長へのヒアリング 延べ 144 回
- ・町内居住者訪問 270 件、ヒアリング 76 件

2. 総務費

◆社会保障・税番号制度システム改修事業（新規事業）

（住民課）

科目 2 - 3 - 1（決算書 105 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,093,500	10,020,000		1,073,500

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（デジタル手続法）及び戸籍法の一部を改正する法律の施行に伴い、以下のとおりシステム改修を行った。

- ① 戸籍事務へマイナンバー制度を導入し、社会保障分野及び戸籍届出の際の戸籍謄抄本の提出を省略するため戸籍システムの改修を行った。
- ② 国外転出者についてマイナンバーカードの継続と公的個人認証の利用が可能となるよう住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。

◆特別定額給付金給付事業

（総務課）

科目 2 - 7 - 1（決算書 111 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,715,844,543	1,715,125,844		718,699

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、対象日（令和 2 年 4 月 27 日）に町民であった方に 1 人あたり 10 万円を支給し、家計への支援を行った。

また、追加の経済対策として、令和 2 年 4 月 28 日から令和 3 年 3 月 31 日に出生した新生児にも 1 人あたり 10 万円を支給し、次代を担う子の健全な育成を支援した。

- ・ 特別定額給付金支給者 16,918 人
- ・ 新生児給付金支給者 67 人

3. 民 生 費

◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,084,049	537,000		547,049

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

○利用人数	対象者	支給件数 (延べ)
・人工透析患者通院交通費補助事業	3 名	32 件
・重度心身障がい者医療費	13 名	151 件
・在宅重度障害者対策事業	8 名	58 件

◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,908,146	5,686,000		10,222,146

(※節 12 相談支援事業委託料含む)

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取り組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

支給件数 (延べ)

○日常生活用具給付等事業	451 件
・自立生活支援用具	1 件
・在宅療養等支援用具	1 件
・排泄管理支援用具	447 件
・情報・意思疎通支援用具	2 件

	対象者	支給件数 (延べ)
○日中一時支援事業	14 名	292 件
○移動支援事業	4 名	44 件
○地域活動支援センター	2 名	2 件

3. 民 生 費

◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,984,724	1,488,543		496,181

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (24 件)

	交 付	修 理
義肢	1 件	—
車いす、電動車いす	3 件	4 件
装具	6 件	—
矯正眼鏡	1 件	—
補聴器	5 件	—
座位保持装置	—	1 件
盲人安全つえ	2 件	—

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
309,198,296	240,037,650		69,160,646

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設入所支援利用者 ・ 対象者 29 名 ・ 支給件数 (延べ) 355 件
- 居宅支援等利用者 ・ 対象者 18 名 ・ 支給件数 (延べ) 195 件

3. 民 生 費

◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,056,767	29,883,373		8,173,394

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

- 児童発達支援利用者 ・対象者 20 名・支給件数 (延べ) 167 件
- 放課後等デイサービス利用者 ・対象者 29 名・支給件数 (延べ) 368 件

◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,369,000		10,000,000	7,369,000

満 100 歳の高齢者 4 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 2,103 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：名)

	令和 2 年度	令和元年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	4	8	△4

○敬老祝金 (単位：名)

満 80 歳～84 歳	893	871	22
満 85 歳～89 歳	691	694	△3
満 90 歳以上	519	507	12
計	2,103	2,072	31

3. 民 生 費

◆緊急通報システム事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,009,020	7,009,000		20

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。令和2年度の設置件数は13件増加した。

○緊急通報設置の設置件数

・固定電話型	8 件
・携帯電話型	98 件
計	106 件

◆町内サポートセンター運営事業 (通所介護形式) (震災関連事業)

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
27,552,508	27,552,000		508

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、通所介護形式のサポートセンターを開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

浪江町一樹サポートセンター	登録人数	41 名
	延べ利用者数	2,147 名

3. 民 生 費

◆町内サポートセンター運営事業（訪問介護形式）（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,021,000	15,021,000		

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、訪問介護形式のサポートセンターを開設し、家事などの生活援助、高齢者の見守り安否確認などを通して高齢者の生活支援を行った。

○利用実績

浪江町サンシャインサポートセンター	登録人数	17 名
	延べ利用者数	3,185 名

◆復興公営住宅サポートセンター運営事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
37,113,000	37,113,000		

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいがづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

根柄山復興公営住宅サポートセンター	登録人数	46 名
	延べ利用者数	3,364 名
石倉復興公営住宅サポートセンター	登録人数	58 名
	延べ利用者数	4,529 名

3. 民 生 費

◆介護関連施設整備事業（新規・震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 117 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
478,608,866	255,270,000	134,600,000	88,738,866

平成 29 年度に浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、介護関連施設整備を実施した。

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町地内
- ・構 造 木造 2 階建て
- ・面 積 1,936 m²
- ・施設内容 通所介護事業所、事務所 5 室、会議室 2 室 等

○事業費内訳

（円）

件 名	決算額
介護関連施設建築工事監理業務委託料	3,830,000
工事請負費	474,778,866
・既存工作物等撤去工事	8,818,866
・介護関連施設建築工事（建築・機械設備・電気設備）	465,960,000
合 計	478,608,866

○R2 繰越明許費

件 名	繰越額
介護関連施設建築工事監理業務委託料	13,613,000
介護関連施設建築工事（建築・機械設備・電気設備）	770,821,000
合 計	784,434,000

◆介護手当支給事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 117 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,500,000			3,500,000

3. 民 生 費

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数	(1 件 25,000 円)
・前期	72 件
・後期	68 件
計	140 件

◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,532,378		1,241,953	10,290,425

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

光風園 (川俣町)	2 名
東風荘 (郡山市)	1 名

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,074,723	5,277,520		2,797,203

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	令和 2 年度	令和元年度
被 保 険 者 数	2,965	3,148
第 1 号 被 保 険 者	2,310	2,458
第 3 号 被 保 険 者	638	675
任意加入被保険者	17	15
うち付加加入被保険者	74	87

3. 民 生 費

◆ひとり親家庭等特別給付金給付事業（新規）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 2 - 1（決算書 1 2 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,554,758	2,500,000		54,758

新型コロナウイルス感染症による学校等の臨時休業、事業所の休業などにより経済的な影響を特に受けやすいひとり親家庭等の生活を支援するため、特別給付金を支給した。

○支給額 一世帯 2 万円

○支給件数 126 件

◆児童手当

（教育委員会事務局）

科目 3 - 2 - 2（決算書 1 2 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
197,250,000	166,855,498		30,394,502

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 1,465 名

◆子ども医療費助成事業

（教育委員会事務局）

科目 3 - 2 - 3（決算書 1 2 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,675,244	4,926,947		4,748,297

18 歳までの子どもを養育している方に、子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

3. 民 生 費

○受給者数

・未就学児	512名	助成件数	2,603件
・小学1年生から3年生	238名	助成件数	779件
・小学4年生から18歳	662名	助成件数	1,931件

◆屋内アスレチック施設整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 2 - 4（決算書123頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
295,920,212	147,960,000		147,960,212

平成29年度の浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、屋内遊び場施設整備を実施した。

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町地内
- ・構 造 木造 1階建て
- ・面 積 979 m²
- ・施設内容 ふわふわドーム、複合遊具等のプレイスペース
乳幼児向けのベビーコーナー
ボルダリングスペース 等

○事業費内訳

（円）

件 名	決算額
屋内アスレチック施設建築工事監理業務委託料	3,230,000
工事請負費	292,690,212
・既存工作物等撤去工事	5,370,212
・屋内アスレチック施設建築工事（建築・機械設備・電気設備）	287,320,000
合 計	295,920,212

○R2 繰越明許費

件 名	繰越額
屋内アスレチック施設建築工事監理業務委託料	9,453,000
屋内アスレチック施設建築工事（建築・機械設備・電気設備）	472,743,000
合 計	482,196,000

3. 民 生 費

◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,510,344		2,000,000	5,510,344

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童

- ・ 県内 57 名
- ・ 県外 4 名

◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,400,000			3,400,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給した。

○支給件数 17 件

◆子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(新規)

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 6 (決算書 1 2 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,081,732	17,081,732		

小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に臨時・特別の給付金を支給した。

- 支給額 対象児童一人につき 1 万円
- 支給件数 962 件
- 支給対象児童数 1,649 名

3. 民 生 費

◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（生活支援課）

（R3 所管変更 介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 129 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
56,529,168			56,529,168

復興支援員は、町から委嘱を受け、町外での避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした活動をしている。

令和2年度は、令和2年3月末で終了した福島県避難市町村家賃等支援事業での支援を受けていた町民の生活再建状況の確認と複合的に問題を抱えている町民の支援を実施する予定でいたが、新型コロナウイルス感染まん延防止により戸別訪問を始めとする対面での活動全般が制限されたことから、主にアンケートや電話で外出控えによる体調変化や安否の確認を行った。

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

関東圏	福島県	合 計
7 人	8 人	15 人

○活動状況

・アンケートの実施

対象者：福島県避難市町村家賃等支援事業の対象となった世帯

回収数（率）：1,476 世帯（100%）

・電話件数 789 件

・訪問件数 156 件

◆生活支援バス運行事業（震災関連事業）

（生活支援課）

（R3 所管変更 介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 127 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,162,146	16,147,000		15,146

3. 民 生 費

二本松・本宮市内及び南相馬市内において生活支援バスを運行し、復興公営住宅等に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図った。

特に、運行経路には、役場等の公的機関、医療施設、商業施設等を組み入れており、高齢者等の交通弱者の生活支援につながった。

○運行状況

経 路	運行日数	利用人数
二本松・本宮市内（毎週月・水・金曜）	165 日	1,388 人
本宮・二本松市～浪江町（毎月第 2・4 木曜）	15 日	114 人
南相馬市～浪江町（毎週月・水・金曜）	147 日	1,234 人

◆交流館の運営（震災関連事業）

（生活支援課）

（R3 所管変更 介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 129 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,658,951	12,658,000		951

福島県内 3 か所に交流館を設置し、町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として管理運営を行っている。

令和 2 年度においては、各施設に復興支援員を 2 名ずつ配置し、それぞれの交流館において、自治会活動や自主活動・各種教室など町民同士の絆の維持やコミュニティ活動への支援を行った。

○利用状況

施 設 名 （住 所）	サークル 参加者数
あつまっぺ交流館 （福島市方木田字谷地 13-7）	1,675 人
コスモスふれあいセンター （郡山市富田町字池ノ上 40-1）	1,184 人
なみえ交流館 （いわき市常磐上矢田町叶作 13-3）	5,280 人

3. 民 生 費

◆浪江町ふるさと住宅移転補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

（R3 所管変更 介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 129 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,000,000	1,940,000	8,000,000	5,060,000

町外の避難先住宅等に入居する世帯が、町内の自宅等に移転した場合に、その要した費用に対して補助金を交付し、町内への帰還促進を図った。

○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
県 外	複数人	150,000 円	8 件
	単身	100,000 円	21 件
県 内	複数人	100,000 円	57 件
	単身	80,000 円	75 件
計			161 件

◆賠償支援事業

（総務課）

科目 3 - 3 - 2（決算書 129 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,995,737			14,995,737

○個人による ADR 申立ての支援

町と原子力損害賠償紛争解決（ADR）センターによる相談会を県内各地において実施し、個人 ADR 申立ての促進を図った。

- ・町の集団健診と同時開催の相談会…12 回、172 名参加
- ・町の確定申告と同時開催の相談会…11 回、75 名参加
- ・町内施設における相談会…4 回、60 名参加

○賠償状況に応じた請求支援

東電賠償に関する相談のあった世帯に対し、その委任を受けて賠償状況の確認を行うほか、必要な請求支援を行い、賠償の未請求解消に努めた。

3. 民 生 費

- ・精神的損害…3世帯
- ・家財…5世帯
- ・宅地建物…19世帯
- ・住宅確保…20世帯
- ・その他…33世帯

※その他の主な内容：就労不能、生命身体、家賃、事業、請求状況調査など

◆住家被害認定調査（震災関連事業）

（住民課）

科目 3 - 3 - 3（決算書131頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,669,061			5,669,061

東日本大震災及び令和3年2月13日の福島県沖地震による住家等の被害調査を150棟実施し、り災証明書を交付した。

○住家等被害認定調査結果

東日本大震災	調査結果（棟）	福島県沖地震	調査結果（棟）
半壊に至らない	1	一部損壊	14
		準半壊	11
半壊	100	半壊	6
		中規模半壊	2
大規模半壊	12	大規模半壊	0
全壊	4	全壊	0
合計	117	合計	33

3. 民 生 費

◆災害弔慰金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 4（決算書 131 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,000,000	9,375,000		625,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数

- ・ 生計維持者（500 万円） 1 件
- ・ その他の者（250 万円） 2 件

4. 衛 生 費

◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書 1 3 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
81,896,290	35,720,000	42,003,564	4,172,726

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町民へのマスクの配布、感染症対策必需品の確保等を行った。

○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者		令和2年度	令和元年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後12か月～24か月	83
5歳～7歳未満			82	81
インフルエンザ		65歳以上	4,626	4,418
BCG		生後0か月～12か月未満	61	71
二種混合		11歳～13歳未満	55	77
ポリオ		生後3か月～90か月未満	0	1
四種混合		生後3か月～90か月未満	249	279
日本脳炎		生後6か月～13歳未満	391	404
子宮頸がん		※1	1	0
ヒブ		生後2か月～60か月未満	250	254
小児用肺炎球菌		生後2か月～60か月未満	243	253
水痘		1歳以上3歳未満	124	119
高齢者肺炎球菌		65歳(特例措置あり)	249	212
B型肝炎		平成28年4月1日以後に生まれた1歳未満	166	192
風しんの 追加的 対策	麻疹風疹混合 予防接種 風疹抗体検査	昭和37年4月2日～昭和 54年4月1日生れの男性	118	44
			369	169
任意の 予防接種	風疹	妊娠を希望する女性、妊 娠を希望する女性の夫、 妊婦の夫	7	11
計			7,074	6,651

※1 12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子

4. 衛生費

○結核検診実施状況 (単位：人)

項目	令和2年度	令和元年度
結核検診	1,918	2,328

○新型コロナウイルス感染症対策に係るマスク配布状況

マスク配布時期	配布枚数
令和2年5月	居住地（避難先住所地）の世帯ごと10枚ずつ
令和2年12月	居住地（避難先住所地）の世帯ごと50枚ずつ

◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,812,470	21,812,470		

住民の食に対するの安心・安全を確保することを目的として、食品中の放射性物質の測定検査を実施した。

○食品等放射能簡易検査実績（本庁舎）

食品区分	検査検体数	基準値超検体数
野菜	224件	1件
果実	153件	9件
魚	3件	2件
山菜・きのこ	126件	50件
米	0件	0件
その他	7件	0件
水	2件	0件
計	515件	62件

◆合併浄化槽設置整備事業

(住宅水道課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,051,000	475,000	6,713,500	862,500

4. 衛 生 費

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数 10 人以下の浄化槽を設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して補助金を交付した。

○補助実施内訳

(1) 合併浄化槽設置整備補助金

対象	件数	補助額（円）
5人槽	1	377,000
7人槽	1	459,000
宅内配管費	2	501,000
計		1,337,000

(2) 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業補助金

対象	件数	補助額（円）
5人槽	9	2,988,000
7人槽	9	3,726,000
計		6,714,000

◆母子保健事業

(健康保険課・教育委員会事務局)

科目 4 - 1 - 4 (決算書 135 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,626,873	3,514,657		9,112,216

県内においては乳児訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。さらに、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、医療費給付を行った。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後 1 か月～2 か月児	53
乳幼児健診	3 か月～12 か月児	117
1 歳 8 か月健診	1 歳 8 か月～1 歳 10 か月児	60
3 歳 6 か月健診	3 歳 6 か月児	87
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後 3 か月～就学前	21

4. 衛 生 費

妊婦健康相談（母子手帳交付）	妊婦	74
妊婦健診（前期）	妊婦	72
〃（後期）	妊婦	66
未熟児療育医療給付	未熟児	2
計		552

◆保健事業

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 5（決算書 137頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
79,369,761	16,303,976	26,323,780	36,742,005

県内においては、8 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。（平成 25 年 10 月から実施）

○検診実施状況

（単位：人）

項 目	令和 2 年度		令和元年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	1,436	324	1,648	411
大腸がん	2,483	456	2,611	543
肺がん（レントゲン検査）	3,140	491	3,872	649
喀痰細胞診	280	0	282	0
子宮がん	1,282	240	1,284	271
乳がん（マンモグラフィ）	575	107	829	142
前立腺がん	1,184	148	1,401	199
C 型肝炎	10	2	37	9
健康診査	3,290	350	4,584	932
計	13,680	2,118	16,548	3,156

○いわき地区訪問活動実施状況

訪問支援件数 348 件

電話支援件数 776 件

4. 衛 生 費

◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 6 （決算書 139 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,360,087	20,360,087		

空間線量が比較的高い帰還困難区域からの線源移行に対する不安軽減に資することを目的とし、町内8か所で1年間を通じ、大気中の粉じんを吸引し放射線量の調査をする大気浮遊じんモニタリング測定を実施し、測定結果は広報で周知した。

○測定箇所及び測定結果（測定期間 令和2年4月から令和3年3月）

測定場所	最小値 （ μ Sv）	最大値 （ μ Sv）
沢上消防屯所	0.0014	0.0061
苅野公民館	0.0038	0.0164
田末消防屯所	0.0012	0.0064
町道寺内川原線（谷津田地内）	0.0016	0.0060
浪江町地域スポーツセンター	0.0018	0.0069
町立請戸小学校	0.0018	0.0103
いこいの村なみえ	0.0017	0.0052
幾世橋消防屯所	0.0012	0.0055

※測定値は、年間を通して月ごとに計測した最小値・最大値

◆除染検証委員会（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7 （決算書 141 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
187,202	187,202		

放射線や除染作業等に対し町民の不安解消を目的とし、有識者による「浪江町除染検証委員会」を平成28年度に設置した。設置以来、町民などから放射線等に対して意見をいただきながら、放射線量低減に向けた検証を行った。

【開催日】

第1回浪江町除染検証委員会 令和2年11月16日（月）
第2回浪江町除染検証委員会 令和3年3月29日（月）

4. 衛生費

◆放射線測定器校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,261,061	13,261,061		

空間線量を測定するために、町が全世帯に配布した線量計（名称：精密博士）の点検・校正を実施した。

○点検・校正台数 1,229 台

◆外部被ばく線量測定事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,177,971	26,125,838		52,133

個人が受ける放射線量を確認し、放射線に対する不安解消や将来にわたる健康管理を目的に、3 か月まとめた被ばく線量がわかるバッジ式線量計と 1 時間おきの被ばく線量がグラフでわかる D_シャトルの貸し出しを行った。

○バッジ式線量計 延べ 9,590 個

○D_シャトル 延べ 454 個（校正：998 個）

◆内部被ばく検査・甲状腺検査事業（震災関連事業）

（仮設津島診療所）

（R3 所管変更 健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,272,503	5,272,503		

4. 衛 生 費

(1) 内部被ばく検査事業

内部被ばく検査は福島県による検査の受検が基本となるが、市町村による検査を希望する方に対してはその市町村が行うことになっており、仮設津島診療所において、次のとおり検査を実施した。

○実施状況

- ・ 受検者数 23 人
- ・ 検査結果 受検者全員 預託実行線量 1mSv 未満

(2) 甲状腺検査事業

福島県による検査（本格検査）は、震災時 18 歳以下の方を対象とし、20 歳に達するまでは 2 年に 1 回、20 歳以降は 5 年ごとに実施するものであるが、これに該当しない方で検査希望がある方（震災時 40 歳以下の方に限る。）に対し、町独自で仮設津島診療所（協力機関を含む）において、次のとおり検査を実施した。

○実施状況（一次検査）

(単位：人)

区 分	受検者数	検査（判定）結果			
		A1	A2	B	C
震災時 18 歳以下	4	3	1	0	0
震災時 19～40 歳	2	1	1	0	0

注 受検者数は仮設津島診療所と協力機関（ひらた中央病院）での実績である。

《参考》

県による 4 回（巡）目の本格検査は、当町は平成 30 年度に実施されており、その状況及び結果は次のとおりである。

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

(単位：人)

対象者数 (震災時 18 歳以下)	受検者数	検査（判定）結果			
		A1	A2	B	C
2,858	1,519	499	1,005	14	0

注 受検者のうち 1 人は、分析中である。

4. 衛生費

◆町内居住者ごみ袋配布事業

(住民課)

科目 4 - 2 - 1 (決算書 143 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,879,568		2,000,000	879,568

浪江町に帰還された方や、新たに住民となった方等の世帯代表者へ、ごみの分別や出し方を周知するため、指定ごみ袋一式（7種類）を配布した。

- 配布期間 令和2年6月1日～令和3年3月31日
- 配布世帯数 1,038世帯

◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

(住民課)

科目 4 - 2 - 1 (決算書 145 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,825,500	11,882,100		943,400

一時帰宅者などの利便性のため、帰還困難区域15か所に仮設トイレを設置した。

◆浪江町飲料水等安全確保支援事業（震災関連事業）

(住宅水道課)

科目 4 - 3 - 1 (決算書 145 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,397,800	4,397,800		

避難指示解除に伴い、浪江町に帰還し居住する方で、震災以前に使っていた井戸水が枯れ、放射性物質の混入による不安等でお困りの世帯に対し、飲料用井戸の給水施設整備を1件行った。

4. 衛生費

◆水道水に対する住民の不安解消事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1 （決算書 145 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,658,145	20,658,145		

水道水を安心して利用できるよう、水質検査や放射性物質のモニタリングを行った。

◆町民生活維持支援事業（新規）

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1 （決算書 145 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,497,580	22,600,000		6,897,580

新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の上水道料金、延べ件数 14,644 件分を免除する事業費の補助を行った。

5. 労 働 費

◆いこいの村なみえ管理棟整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 5 - 1 - 1（決算書145頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
358,835,950		350,053,000	8,782,950

町民の一時帰宅の滞在及び来訪者の宿泊施設として、いこいの村なみえに管理棟（フロント、ロビー・事務室、厨房、レストハウス等）の整備を行った。

（主な内容）

- ・ 建設工事施工監理業務委託 10,241,000 円
- ・ 建設工事 348,594,950 円

【特定財源の内訳】

- ・ みらいを創る市町村等支援事業助成金 200,053,000 円
- ・ 復旧・復興基金繰入金 150,000,000 円

◆いこいの村なみえ町民利用助成事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 5 - 1 - 1（決算書145頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,300,000		2,000,000	300,000

町民の帰還促進・事業再開等を支援するため、町民がいこいの村なみえに宿泊等をした場合の利用料について、助成を行った。

○いこいの村宿泊者等助成事業（R2.4.1～R3.3.31）

宿泊助成	905 名
会議室利用助成	33 件

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 147頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,810,300	2,229,420		6,580,880

農業委員 12 名、農地利用最適化推進委員 18 名で運営を行った。
議案審議のほか、担い手への農地集積・集約化の推進、農地パトロールの実施などの活動を行った。

○定例総会 12 回開催

○農地パトロール 津波被災地を除く解除区域で実施し、遊休農地の発生防止・解消活動を行った。

○農地法による処理状況

区分 項目	3 条 関 係				4 条 関係	5 条 関係
	売 買	贈 与	使用貸借権設定	交 換		
件 数(件)	13	11	12	4	5	31
面 積(m ²)	43,541	141,709	94,791	9,322	1,318	44,013

◆町民生活維持支援事業 (新規)

(住宅水道課)

科目 6 - 1 - 3 (決算書 149頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,714,240	1,200,000		514,240

新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の農業集落排水使用料金、延べ件数 634 件分を免除する事業費の補助を行った。

6. 農林水産業費

◆農業振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4 （決算書149頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
276,382,364	7,290,980	249,551,000	19,540,384

○地域農業活動推進事業補助金 901,094 円

町内での営農等活動全般に対し取組に要する経費を補助した。

・ 浪江町タマネギ生産組合	P R用資材（のぼり旗等製作）	151,635 円
・ 立野下生産組合	簡易ビニールハウス	458,479 円
・ 俺たちの花木塾	研修及び視察等	55,080 円
・ 菜の花&ミツバチ・プロ プロジェクト	P R用資材（キャラクター、 パッケージデザイン費）	198,000 円
・ 北棚塩復興組合	水稻苗運搬費	5,000 円
・ 福島舞台ファーム（株）	水稻苗運搬費	32,900 円

○乾燥調製貯蔵施設整備事業 259,577,280 円

苧宿と棚塩に整備中のカントリーエレベーターに係る事業を実施した。

・ 乾燥調製貯蔵施設発注者支援業務委託料	39,350,300 円
・ 乾燥調製貯蔵施設配水管設置工事負担金	11,666,980 円

【継続費（R1～R2）】

・ 丸ビン式乾燥調製貯蔵施設敷地造成工事	75,240,000 円 (契約額 125,400,000 円)
・ ラック式乾燥調製貯蔵施設敷地造成工事	133,320,000 円 (契約額 222,200,000 円)
計	208,560,000 円

○新規就農者確保促進事業 4,697,511 円

新たな担い手確保のため、町内での研修や新規就農者への支援を実施した。

・ 農業体験講師謝礼	18,800 円
------------	----------

6. 農林水産業費

- ・ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）補助金 2,098,711 円
- ・ 新規就農者確保促進事業補助金 2,580,000 円

◆つしま活性化センター管理（新規・震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 5（決算書 151 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,078,645	9,460,000	1,482,650	2,135,995

つしま活性化センターの維持管理を実施した。

特定復興再生拠点区域に位置付けられている津島地区において、拠点施設となるつしま活性化センター等の改修に係る設計業務を行った。

- ・ つしま活性化センター維持管理費 3,319,445 円
- ・ つしま活性化センター建物調査設計業務委託 9,460,000 円
- ・ 不動産鑑定業務委託料 299,200 円

◆営農再開支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 6（決算書 151 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
613,508,249	610,956,127		2,552,122

営農再開を目指して、町内農地の荒廃抑制のための保全管理等の活動を実施し、避難指示解除区域内で設立された 14 農事復興組合及び特定復興再生拠点区域内で設立された 3 農事復興組合に対し取組に要する経費を補助した。

《費用弁償》

- ・ 地域営農再開ビジョン策定会議旅費 230,538 円

6. 農林水産業費

《消耗品》

・ 鳥獣被害防止緊急対策事業	29,999,090 円
・ 放射性物質の吸収抑制対策事業	4,712,052 円
《消耗品計》	34,711,142 円

《委託料》

・ 地域営農再開ビジョン策定支援業務委託料	53,295,000 円
・ 営農再開支援事業に係る事務等業務委託料	4,714,269 円
《委託料計》	58,009,269 円

《負担金補助及び交付金》

・ 除染後農地等の保全管理事業	7,281,762 円
・ 新たな農業への転換支援事業	422,059 円
・ 営農再開に向けた復興組合支援事業	94,268,096 円
・ 地力回復対策事業	20,149,440 円
・ 集落等单位で農地を作付管理する地域への支援事業	333,918 円
・ 交差汚染防止対策事業	31,095 円
・ 管理耕作をする者への支援事業	124,765,935 円
・ 担い手への農地集積に向けた準備への支援事業	262,472,563 円
・ 稲作生産環境再生対策事業	3,124,190 円
・ 作付再開水田の漏水対策事業	176,736 円
・ 作付再開水田の均平化支援事業	7,531,506 円
《負担金補助及び交付金計》	520,557,300 円

6. 農林水産業費

◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 7 (決算書 151 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,952,511	19,191,353	2,000,000	1,761,158

町内の家屋や田畑、農業施設への被害を低減するため、有害鳥獣捕獲隊を結成し、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

捕獲隊員 9 名にて、毎週 4 日町内全域で活動を実施した。

また、町民や行政区と連携し「特定外来生物対策報奨金」「放任果樹伐採業務」を実施した。

○有害鳥獣捕獲報償費

・イノシシ	468 頭	11,700,000 円
・ニホンザル	9 頭	225,000 円
・アライグマ	73 頭	219,000 円
・タヌキ	150 頭	450,000 円
・ハクビシン	20 頭	60,000 円
・アナグマ	7 頭	21,000 円

※イノシシ・ニホンザル：25,000 円／頭、

アライグマ・タヌキ・ハクビシン、アナグマ：3,000 円／頭

・隊員出動延べ日数	586 日	2,930,000 円
	報償費計	15,605,000 円

○特定外来生物対策報奨金 (町民による有害鳥獣捕獲活動)

・アライグマ	20 頭	60,000 円
--------	------	----------

○放任果樹伐採業務委託

・棚塩、北幾世橋、藤橋地区	48 本	3,059,045 円
---------------	------	-------------

6. 農林水産業費

◆営農再開支援水利施設等保全事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1（決算書 153 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
92,899,400		92,899,400	

営農再開に向けて農業用施設の保全整備工事等を行った。

《委託料》

・ 田尻地区他農業用排水路調査設計業務 16,064,400 円

【R1 繰越明許費】

・ 加倉地区他農業用排水路調査業務委託 12,870,000 円

（契約額 12,870,000 円）

《委託料計》

28,934,400 円

《工事費》

・ 加倉用水路保全整備工事 34,388,200 円

・ 南棚塩地区農業用施設保全整備その3工事 13,459,600 円

・ その他工事 12 件 16,117,200 円

《工事費計》

63,965,000 円

6. 農林水産業費

◆農業水利施設等保全再生事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1 （決算書 153 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,954,696,505		1,954,696,505	

ため池に堆積した放射性物質の対策に必要な調査及び工事等を実施した。

《委託料》

・上ノ原ため池詳細調査業務委託	4,180,000 円
・上ノ原ため池実施設計業務委託	3,300,000 円
・ため池環境保全整備工事発注者支援業務委託	8,483,200 円
・一般廃棄物処分委託料	357,005 円
【R1 繰越明許費】	
・ため池放射性物質対策実施設計業務委託	37,620,000 円
	（契約額 37,620,000 円）

《委託料計》 53,940,205 円

《工事費》

・門田ため池環境保全整備工事	17,108,300 円
・北谷地ため池環境保全整備工事	35,660,900 円
・堤上第1ため池環境保全準備工事	25,043,700 円
【R2 繰越明許費】	
・沢目ため池環境保全整備工事	199,850,000 円
	（契約額 499,627,700 円）
・聖沢ため池環境保全整備工事	30,360,000 円
	（契約額 85,192,800 円）
・春卯野ため池環境保全整備工事	68,640,000 円
	（契約額 218,293,900 円）

6. 農林水産業費

【継続費（R1～R2）】	
・ 関ノ倉ため池環境保全整備工事	397,703,900 円 (契約額 568,863,900 円)
・ 丈六ため池環境保全整備工事	226,009,300 円 (契約額 358,009,300 円)
【R1 繰越明許費】	
・ 目倉沢ため池環境保全整備工事	398,689,500 円 (契約額 546,089,500 円)
・ 古堤ため池環境保全整備工事	315,450,300 円 (契約額 467,250,300 円)
・ 南迫ため池環境保全整備工事	89,482,200 円 (契約額 127,712,200 円)
・ 小和田ため池環境保全整備工事	96,758,200 円 (契約額 156,598,200 円)
《工事費計》	1,900,756,300 円

◆震災対策農業水利施設整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1（決算書 153 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,810,000	18,810,000		

○防災重点農業用ため池について、ハザードマップ作成、耐震性調査を行った。

・ ため池ハザードマップ作成業務委託	4,378,000 円
・ 浪江地区ため池耐震性調査解析業務委託	14,432,000 円

6. 農林水産業費

◆多面的機能保全・向上活動事業

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 155 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,786,456	19,725,842		6,060,614

- 多面的機能保全・向上活動補助金 25,786,456 円
水路や農道、ため池の環境整備費補助として 7 団体への補助を行った。

◆林業振興事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 3 - 1 (決算書 155 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
76,977,983	57,007,172	2,200,999	17,769,812

- ふくしま森林再生事業の年度別計画作成並びに森林整備を行った。また、生活環境保全林内の環境整備を実施した。

【R1 繰越明許費】

- ・年度別計画作成業務委託 (北幾世橋第 2 工区) 27,879,500 円
(契約額 42,069,500 円)
- ・森林整備等業務委託 (北幾世橋第 1 工区) 27,964,800 円
(契約額 37,144,800 円)

【R2 繰越明許費】

- ・年度別計画策定業務委託 (幾世橋・棚塩地区) 0 円
(契約額 57,788,500 円)
- ・森林整備等業務委託 (北幾世橋第 2-1 工区) 0 円
(契約額 43,995,600 円)

6. 農林水産業費

・ 森林整備等業務委託（北幾世橋第 2-2 工区）	0 円
	（契約額 54,200,300 円）
・ 生活環境保全林森林整備業務委託料	4,140,400 円
・ 森林台帳システム使用料	132,000 円
・ 生活環境保全林木橋復旧工事	5,474,700 円
・ 浪江町森林環境譲与税基金積立金	10,412,000 円

◆水産振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 4 - 1（決算書 155 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,489,871,342		1,302,876,997	186,994,345

水産業の再生のため、請戸漁港内水産業共同利用施設の整備を行い、令和 2 年度末をもって、町主体によるインフラ整備は完了した。

また、内水面漁業復興のため、採捕施設に係る基本計画策定に着手した。

○水産業共同利用施設整備事業関連 313,234,900 円

・ 水産物モニタリング調査業務委託	1,320,000 円
・ 水産共同利用施設施工監理業務委託	9,308,200 円
《工事費》	
・ 仮設集荷所撤去工事	770,000 円
・ 漁具倉庫施設付帯工事	6,985,000 円
・ 漁具倉庫施設修復工事	1,683,000 円

6. 農林水産業費

【継続費（R1～R2）】

・ 漁具倉庫施設整備工事（建築）	227,209,400 円
	（契約額 367,129,400 円）
・ 漁具倉庫施設整備工事（電気設備）	44,898,700 円
	（契約額 44,898,700 円）
・ 漁具倉庫施設整備工事（機械設備）	20,791,100 円
	（契約額 52,911,100 円）

《工事費計》 302,337,200 円

・ 共同利用施設専用給水管布設付帯工事 269,500 円

○水産加工団地整備事業関連 1,175,580,042 円

・ 水産加工団地排水路用地確定測量業務委託	3,369,300 円
・ 水産加工団地除草等清掃業務委託	1,927,200 円
・ 水産加工団地仮設排水路工事	880,000 円
・ 請戸水産加工団地整備事業補助金	1,166,000,025 円
・ 物件移転補償工事	3,403,517 円

○内水面漁業振興事業

・ 内水面漁業振興事業補助金 300,000 円

【R2 繰越明許費】

・ さけ採捕施設基本計画策定業務委託 0 円
（契約額 4,730,000 円）

7. 商 工 費

◆浪江町町内再開事業者等光熱費等補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 159 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
82,255,000	48,643,000	33,612,000	

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施した。また、新型コロナウイルスの影響による経営対策として、一部業種を除き補助上限を上げ、7月に概算払いを行った。

- 製造業 11 事業所
- その他業種 134 事業所

◆浪江町町内飲食店食材調達補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 159 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,691,711	8,300,000	1,391,000	711

町内の生活環境及び経済活動の早期回復に向けた取り組みを促進するため、町内飲食店に対し、町内で食料品を扱う事業者等から購入する食料品の経費の一部を補助した。

- 町内飲食店 20 事業者
- 食料品取り扱い事業者 4 事業者

7. 商 工 費

◆浪江町新しい事業スタイル支援事業（新規）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 2（決算書 159 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,233,000	11,000,000		7,233,000

町内の小売業者や飲食業者などへ、事業の新しい手法やスタイルにかかる経費、又は新型コロナウイルス感染対策等に要する経費について補助金を交付した。

○支援事業者

43 事業者

◆交流・情報発信拠点施設整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 5（決算書 161 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,153,001,123		2,016,228,000	136,773,123

新たな復興拠点として、交流・情報発信拠点施設（道の駅なみえ）を整備した。施設は令和2年8月1日にプレオープン、令和3年3月20日にグランドオープンを迎え、令和2年度中で約24万人が来場した。

○主な事業費内訳

・ 確定測量業務委託	14,692,700 円
・ デザインディレクション業務委託	3,300,000 円
・ 産品販売促進業務委託	2,200,000 円
・ 道の駅なみえグランドオープンリーフレット作成業務委託	1,705,000 円
・ 指定管理業務委託	37,500,000 円
・ 建設工事	1,170,656,709 円
・ 外構工事	246,977,200 円
・ 厨房機器等設備購入費	471,386,669 円

7. 商 工 費

◆産業団地整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6（決算書165頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,765,532,445	2,154,900	1,763,377,000	545

雇用の場の創出を目的として南産業団地の整備を進め、RE100産業団地の基本計画・基本設計等を行った。併せて、供用を開始している藤橋、北、棚塩産業団地の維持管理等、企業誘致環境の維持・向上に努めながら、企業誘致活動を展開した。

○企業誘致の状況

藤橋産業団地において立地が決定していた静光産業(株)及び(株)一路が操業を開始するとともに、富士コンピュータ(株)の立地が決定、立地協定書を締結した。

また、企業誘致促進事業として各種セミナー等での企業誘致プレゼンやブース出展によるPR活動等を実施した。

あわせて、供用済みの藤橋、北、棚塩産業団地において緑地管理等を実施し、誘致環境の維持・向上に努めた。

決算額	32,800,972 円
主な事業費内訳	
・ 企業立地意向調査業務委託料	2,873,200 円
・ 北産業団地公園整備工事	4,950,000 円
・ 敷地環境整備委託料	13,448,672 円
・ 調査測量設計委託料	11,529,100 円

○南産業団地の整備状況

第1期整備分（南産業団地全体11区画中8区画）のうち、4区画を先行して造成し、立地意向のある事業者へ遅滞なく引き渡しができるよう計画的に整備を進めた。引き続き造成工事を継続し、第1期整備分の残り4区画については令和3年度末完成、南産業団地全体の整備完了は令和4年度末を予定している。

決算額	1,637,982,236 円
事業費の内訳	
・ 登記委託料	380,490 円
・ 発注者支援業務委託料	150,296,300 円
・ 南産業団地実施設計業務委託料	115,589,100 円

7. 商 工 費

・南産業団地造成工事（第1期整備分）	1,370,000,000 円
（継続費（R1～R3））	（全体事業費 4,250,100,800 円）
・公有財産購入費	1,402,969 円
・立木補償費	313,377 円

○棚塩産業団地の整備状況

造成の完了した棚塩産業団地の確定測量や、工事期間中仮設で設置していた展望台を撤去及び本設展望台の整備を進めるとともに、RE100 団地の整備に向けた測量・設計業務を行った。

決算額	94,749,237 円
主な事業費の内訳	
・調査測量設計委託料	17,865,100 円
・基本設計実施設計業務委託料	27,826,700 円
・棚塩産業団地環境整備工事	43,671,100 円
・棚塩産業団地整備業務委託料	5,386,337 円

7. 商 工 費

◆木材製品生産拠点整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6 （決算書 165 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,927,018,710	2,370,816,900	471,089,000	85,112,810

浪江町及び福島県全体の林業再生のため、イノベーション・コスト構想に基づき、将来的なCLT製造を目指して、棚塩産業団地内に集成材を製造する木材製品生産拠点施設の整備を進め、建築及び生産設備の導入を完了した。

○主な事業費内訳

・木材製造拠点建築工事(第1期分) (継続費(H30~R2))	1,350,079,700円 (全体事業費 2,158,079,700円)
・木材製造拠点建築工事(第2期分) (継続費(R1~R2))	641,300,000円 (全体事業費 641,300,000円)
・木材製品生産拠点外構工事 (継続費(R2~R3))	129,800,000円 (全体事業費 324,500,000円)
・木材製品生産機器(第1期分) (継続費(H30~R2))	746,214,500円 (全体事業費 2,687,525,500円)
・木材製品生産機器(第2期分) (継続費(R1~R2))	42,350,000円 (全体事業費 42,350,000円)
・木材製品拠点什器	3,887,510円
・調査測量設計委託料	12,600,500円
・再利用什器等運搬委託料	786,500円

◆再生可能エネルギー、水素関連事業（新規）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6 （決算書 165 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
109,010,050	94,284,300	14,673,000	52,750

ゼロカーボンシティや浪江水素タウン構想などを実現していくために、多様な事業者と連携し、様々な実証事業等を実施した。

7. 商 工 費

町が事業主体として実施した、柱上パイプライン輸送実証では、水素の新たな輸送インフラとして柱上パイプラインの基礎的な調査を実施した。令和3年度も実証を継続し社会実装を目指していく。また、公用車に水素燃料自動車を導入した。併せて、町内の太陽光発電所などの売電収益の一部を、浪江町再生可能エネルギー地域振興基金で運用し、地域振興に活用していくための積立てを行った。

さらには、水素関連事業者等連絡会の開催や、住友商事(株)や大阪府・大阪市との水素や再エネを通じた連携協定を締結するなど、多くの事業者や他自治体などとの連携を強化した。

○主な事業費内訳

・水素柱上パイプライン輸送実証事業委託料	94,284,300円
・水素燃料自動車	7,225,750円
・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立	7,500,000円

○ゼロ予算事業(事業者等と連携して実施したもの)

- ・水素関連事業者等連絡会 2回開催、出席者13事業者、約70人(延べ)
- ・生協による水素配送実証FS 実施主体：丸紅(株)、みやぎ生協
一般家庭及び商業施設等に純水素燃料電池を設置し生協トラックにより水素の配送・供給を行う事業の可能性調査を実施した。
- ・低コストな水素サプライチェーン実証事業 実施主体：大林組
カードル巡回型による低コストな水素サプライチェーン構築を目指す実証に向け基本計画の策定に着手した。令和3年度に基本計画の策定を終え、水素簡易充填センターなど可能なものから順次施工に着手する。
- ・水素ツーリズムFS 実施主体：郡山観光交通、iLabo、など
浪江町と郡山市を水素というテーマで繋ぐツーリズム事業の検討を実施した。令和3年3月10日にモニターツアーを実施するとともに、令和3年度に脱炭素ツーリズムFS事業として事業の発展形を継続して検討。
- ・マルチ水素ステーションの整備検討
1月25日に住友商事(株)と水素利活用及びまちづくりに関する連携協定を締結し、様々なモビリティへの水素充填や、近隣への水素供給などが可能な新しい形の水素ステーションの検討を開始した。
- ・大阪府/大阪市との再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定
3月29日に大阪府/大阪市と、再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定を締結した。この協定に基づき大阪市における水素関連会議で浪江町の紹介の機会が設けられるなど、連携、交流が行われている。

7. 商 工 費

◆事業再開・帰還促進事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 7（決算書 165 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
400,867,586	148,216,750	245,410,000	7,240,836

地域の需要を喚起し事業者及び住民双方の帰還促進に資することを目的とした、「プレミアム付事業再開・帰還促進券事業」（町内における消費を喚起し、地域経済の活性化・安定化を図るとともに、住民の帰還と商工業者の事業再開・継続を支援する）及び「集客効果を高めるイベント事業」（町内への集客効果を高め地域の需要を喚起する）を実施した。

【プレミアム付事業再開・帰還促進券事業実績】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
4,382 人	96 店舗	245,410,000 円	368,115,000 円

【集客効果を高めるイベント事業】

	イベント名	開催日	来場者数
9 月	道の駅活性化イベント（9 月）	19 日～22 日	約 8,000 人
10 月	道の駅活性化イベント（10 月）	17 日～18 日	約 4,000 人
11 月	道の駅活性化イベント（11 月）	21 日～22 日	約 4,000 人
	なみえライトアップ（点灯式）	26 日	約 500 人
12 月	道の駅活性化イベント（12 月）	19 日～20 日	約 2,000 人
1 月	なみえ新春イベント（あるけあるけ初日詣）	1 日	約 500 人
	なみえライトアップ（消灯式）	29 日	約 300 人
2 月	道の駅活性化イベント（2 月）	20 日～21 日	約 500 人
3 月	道の駅活性化イベント（3 月）	20 日～21 日	約 8,000 人
	浪江女子発組合第 4 回定期大会	13 日	屋外開催予定だったが、当日荒天のため屋内収録・配信へ変更

※予定していたイベントの多くがコロナウィルス対策のため中止

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(まちづくり整備課)
(R3 課名変更 建設課)

科目 8 - 2 - 2 (決算書 171 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
609,317,085	497,264,700	56,600,000	55,452,385

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草などの維持補修である。

○維持管理事業

・ 橋梁点検業務委託	30,274,200 円
・ 橋梁補修調査設計業務委託	8,863,800 円
・ 橋梁補修工事	58,041,500 円
・ 道路維持管理委託(解除・帰還困難区域)	442,746,700 円
・ 道路改良、修繕工事	26,081,000 円
・ 重機借上等による維持補修	14,972,400 円
・ 防犯灯 LED 化工事	15,199,800 円

○道路の状況 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一級道	43,885	42,075	95.9%	31,604	72.0%	15
二級道	34,395	33,604	97.7%	25,182	73.2%	17
その他道	474,205	266,892	56.3%	127,352	26.9%	1,164
計	552,485	342,571	62.0%	184,138	33.3%	1,196

8. 土 木 費

◆町道新設改良事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）
（R3 課名変更 建設課）

科目 8 - 2 - 3（決算書 173 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,331,978,206	3,414,000	1,326,002,000	2,562,206

町民の生活と利便性向上及び安全性確保を図るため、町道新設改良等を行った。

○事業費内訳

- ①小熊田宮田線 L=830.6m W=6.0m (10.0m)
- ・道路改築工事 331,587,000 円
 - ・物件移転補償費 857,294 円
- ②請戸漁港小高瀬迫線 L=2,832.2m W=6.0m (11.0~14.0m)
- ・道路改築工事 538,323,500 円
- ③大平山来福寺東線 L=861.0m W=6.0m (9.75m)
- ・道路改築工事 58,160,300 円
 - ・物件移転補償費 61,550 円
- ④一里檀大町線 L=1,102.1m W=6.0m (9.75m) (橋長 121.8m)
- ・道路改築工事 136,814,700 円
 - ・橋梁新設工事 246,959,900 円
 - ・公有財産購入費 875,502 円
 - ・物件移転補償費 8,127,160 円
- ⑤室原小丸北沢線
- ・法面点検調査業務委託 6,813,400 円
- ⑥下川原水路
- ・路線測量業務委託 3,397,900 円

○継続費支出状況

(単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
道路整備事業 (小熊田宮田線)	556,227,000	30	224,640,000	224,640,000
		元	0	0
		2	331,587,000	331,587,000

8. 土 木 費

道路整備事業 (請戸漁港小高瀬迫線 国道拡幅、1工区 その1)	359,684,000	元	147,840,000	147,840,000
		2	211,844,000	211,843,500
道路整備事業 (一里檀大町線橋梁上 部工)	362,020,000	元	157,740,000	157,740,000
		2	204,280,000	204,279,900
道路整備事業 (一里檀大町線1・2工 区)	116,600,000	元	46,640,000	46,640,000
		2	69,960,000	69,960,000
道路整備事業 (一里檀大町線4工区)	100,075,000	元	33,220,000	33,220,000
		2	66,855,000	66,854,700
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬迫線 4工区)	121,000,000	元	48,400,000	48,400,000
		2	72,600,000	72,600,000
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬迫線 5工区①)	70,400,000	元	28,160,000	28,160,000
		2	42,240,000	42,240,000
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬迫線 5工区②)	96,800,000	元	38,720,000	38,720,000
		2	58,080,000	58,080,000
道路整備事業 (大平山来福寺東線2工 区)	92,921,000	元	34,760,000	34,760,000
		2	58,161,000	58,160,300
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬迫線 3・4工区)	383,900,000	2	153,560,000	153,560,000
		3	230,340,000	—
道路整備事業 (一里檀大町線橋梁下 部工2)	106,700,000	2	42,680,000	42,680,000
		3	64,020,000	—
道路整備事業 (一里檀大町線3工区)	121,000,000	2	0	0
		3	121,000,000	—

8. 土 木 費

◆河川の維持管理

(まちづくり整備課)
(R3 課名変更 建設課)

科目 8 - 3 - 1 (決算書 173 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,038,100	5,963,100		75,000

町内の河川に繁茂する雑草等の除去である。

○事業費内訳

・ 河川浄化業務委託 154,900 m² 5,963,100 円

◆町民生活維持支援事業 (新規)

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 2 (決算書 175 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,321,311	19,231,000		2,090,311

新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の公共下水道使用料金、延べ件数 9,849 件分を免除する事業費の補助を行った。

◆公園の維持管理

(まちづくり整備課)
(R3 課名変更 建設課)

科目 8 - 4 - 3 (決算書 175 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
108,237,484	50,875,000		57,362,484

町民の憩いの場である公園の良好な状態を保つための維持管理である。

・ 丈六公園整備工事 その 1 (震災関連事業) 101,750,000 円

8. 土 木 費

◆津波被災住宅再建補助事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

（R3 所管変更 住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,270,000		33,270,000	

町が指定した災害危険区域内に居住していた世帯を対象として、県内外に新たに住宅を建築・購入した費用及び住宅再建に係る費用の借入金の利子相当額に対して補助金を交付した。

○住宅再建補助利用状況（令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月末）（単位：件）

	住宅再建		がけ近 (利息)	合計
	(定額)	(利息)		
県内	6	2	0	8
県外	1	2	0	3
計	7	4	0	11

◆津波被災住宅再建家財購入補助事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）

（R3 所管変更 住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,000,000			13,000,000

町が指定した災害危険区域内に居住していた世帯を対象として、県内外に新たに住宅を建築・購入した 13 世帯の家財購入に係る費用に対し、補助金を交付した。

8. 土 木 費

◆先人の丘整備事業（継続事業）

（まちづくり整備課）
（R3 課名変更 建設課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,997,200	11,635,000		5,362,200

浪江町復興計画【第2次】に基づき、旧請戸共同墓地の跡地利用の一環として「先人の丘」を整備する。

○事業費内訳

- ・ 基本・実施設計業務委託 5,390,000円
- ・ 測量業務委託 6,160,000円
- ・ 地質調査業務委託 2,994,200円
- ・ 工事積算業務委託 2,453,000円

◆浪江駅周辺整備事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）
（R3 課名変更 建設課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,324,400	17,493,300		5,831,100

にぎわい創出による関係人口・交流人口の増加が急務である JR 浪江駅周辺において、既存施設及び新設が計画されている機能と新たに必要とする導入機能を整理するとともに、核となるエリアでの具体的な基盤整備等の事業計画素案の策定を行った。

○事業費内訳

- ・ 中心市街地整備計画策定委託 23,324,400円

8. 土 木 費

◆集落鳥獣害対策用防獣柵賃貸借事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,289,520	1,289,520		

平成 29 年度にモデル事業として実施した西台地区集落周辺に防獣柵を引き続き設置し、避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、帰還した住民の安全を確保した。

◆住宅再建支援補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,776,000			20,776,000

町内の住環境整備を促進し、居住人口増加につなげるため、町内住宅の新築、リフォーム及び修繕を実施した 84 件に対し、補助金を交付した。

◆住宅用太陽光発電設備導入支援補助事業

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,720,000		3,000,000	720,000

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりを推進するため、町内の住宅用太陽光発電設備設置工事を実施した 24 件に対し、補助金を交付した。

8. 土 木 費

◆住宅鳥獣害対策補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,166,000		4,000,000	166,000

避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、住宅等の被害を防止する対策を実施した 44 件に対し、補助金を交付した。

◆住宅清掃費補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,450,000			3,450,000

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた住宅を、再び居住できるようにするために、清掃業者による住宅の清掃を実施した 24 件に対し、補助金を交付した。

◆空き家空き地バンク事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
533,236			533,236

町内にある空き家・空き地を有効活用するため、平成 28 年度より空き家・空き地バンクを開設し、町ホームページで物件情報を提供している。

令和 2 年度はバンクへの登録に際し 29 件の基礎調査を行い、売却希望の空き家 4 件の住宅状況調査を実施した。

8. 土 木 費

◆空き家等実態調査事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 177 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,300,000	14,300,000		

空き家対策を推進するため、都市計画用途地域において空き家等の実態調査を行った。

空き家等実態調査における空き家等候補数

大字	建築物数	空き家等候補数
権現堂	760	265
川添	628	225
樋渡	129	33
牛渡	59	19
幾世橋	345	56
田尻	114	62
加倉	32	21
合計	2,067	681

◆スマートコミュニティ構築事業（継続事業）

（まちづくり整備課）

（R3 所管変更 産業振興課）

科目 8 - 4 - 7（決算書 177 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
402,026,427	250,429,554	150,000,000	1,596,873

平成 29 年 8 月に策定した「浪江町復興スマートコミュニティマスタープラン」に基づき、町内公共施設に再生可能エネルギー設備の導入を図った。

○事業費内訳

・ EV-PS 工事監理業務委託	718,300 円
・ カーシェア啓発業務委託	990,880 円
・ CEMS 等設置工事監理業務委託	1,562,000 円
・ 一括受電システム工事監理業務委託	1,353,000 円

8. 土 木 費

・ BEMS設備設置工事監理業務委託	797,500円
・ 一括受電システム工事	46,844,100円
・ EV-PS設置工事	4,400,000円
・ 道の駅CEMS等設置工事	241,634,200円
・ エネファーム設備等設置工事	54,450,000円
・ BEMS設備設置工事	29,678,000円
・ 公用車購入（乗用車6台）	17,412,137円
・ 公用車購入（可搬型給電器購入）	1,930,500円

○継続費支出状況 (単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
スマートコミュニティ事業 (CEMS等設置工事監理業務)	1,562,000	元	0	0
		2	1,562,000	1,562,000
スマートコミュニティ事業 (CEMS等設置工事)	223,104,000	元	60,000	60,000
		2	223,044,000	223,044,000
スマートコミュニティ事業(一括受電設備工事監理業務委託)	1,353,000	元	0	0
		2	1,353,000	1,353,000
スマートコミュニティ事業(一括受電設備工事)	47,005,000	元	160,000	160,000
		2	46,845,000	46,845,000
スマートコミュニティ事業(エネファーム設備等設置工事)	54,450,000	元	0	0
		2	54,450,000	54,450,000

8. 土 木 費

◆請戸住宅団地整備事業（震災関連事業）

（まちづくり整備課）
（R3 課名変更 建設課）

科目 8 - 5 - 2（決算書181頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
670,622,500		593,277,594	85,608,260

請戸地区に災害公営住宅26戸及び防災集団移転先団地16区画を整備した。

○事業費内訳

・ 確定測量等業務委託	17,626,400円
・ 分譲地不動産鑑定業務委託	837,100円
・ 請戸住宅団地舗装等工事	29,920,000円
・ 公有財産購入費（災害公営住宅買取り）	622,200,000円

○継続費支出状況

（単位：円）

事項又事業名	総 額	年度	年割額	支出額
請戸住宅団地整備 事業	726,398,000	元	0	0
		2	726,398,000	622,200,000

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 181 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,434,195	1,149,425	109,868	29,174,902

新型コロナウイルス感染症の影響で消防団に関する催事等が中止となる中、消防本部の協力の下、全分団による合同訓練を実施した。毎週日曜日には各分団が持ち回りでの町内防犯・防火パトロールを実施するとともに、各分団による訓練、施設点検、巡回、夜警などを実施し、火災の予防に努めた。

◆消防施設等整備事業 (震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 3 (決算書 183 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,811,100	17,558,000	2,989,700	9,263,400

浪江町消防団第 2 分団 (大堀) に、消防ポンプ自動車 1 台、小型動力ポンプ付軽積載車 1 台を購入し、配備した。

また、東日本大震災後の長期避難に伴い荒廃した消防施設及び消防車両について、行政区及び消防団の意向を確認し、用途廃止後に財産処分等を行うとともに、浪江町消防団第 3 分団 (津島) の下津島消防屯所の改修に向けた調査及び設計等を行い、消防施設・設備等の充実を図った。

9. 消 防 費

◆浪江町防犯対策事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書 183 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
659,094,950	657,537,513		1,557,437

次により町内の防犯の強化に努めた。

【浪江町防犯見守り隊事業】（事業費：27,184,399 円）

町民で組織する浪江町防犯見守り隊による町内のパトロールを実施した。8 班体制で総勢 57 名、午前 10 時から午後 3 時、午後 3 時から午後 8 時までの 2 部制で、青色防犯パトロール車 4 台の体制で実施した。

【防犯カメラシステム整備事業】（事業費 124,147,471 円）

車番認証カメラ 12 か所 24 台、防犯カメラ 85 台の合計 109 台の運用を行った。

【浪江町防犯管理業務事業】（事業費：507,763,080 円）

国道 114 号をはじめとする主要国県道の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロール、夜間のモニター監視業務を実施した。

◆浪江町防災推進事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書 185 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,691,749	10,510,000	9,600,000	14,581,749

次により防災対策を推進した。

【浪江町地域防災計画推進事業】（事業費：3,224,100 円）

町民の安全、安心を担保できるよう、首長をはじめとした町幹部が参集し、災害対策本部演習や、外部講師による防災及び原子力防災の研修を実施した。

9. 消 防 費

【浪江町防災ハザードマップ策定事業】（事業費：2,420,000 円）

令和2年6月に福島県が公表した洪水浸水想定区域図を踏まえ、町内避難所の一部を見直すとともに、想定される浸水の区域及び水深を周知するため、浪江町洪水ハザードマップを作成した。

また、避難訓練等を通して、日ごろの備えや避難ルートの確認等の防災啓発を行った。

【避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業】（事業費：11,381,700 円）

災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、災害用簡易間仕切り（パーティション）を購入した。

【防災行政無線事業】（事業費：17,665,949 円）

非常用の情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の維持管理を行うとともに、全国瞬時警報システム（Jアラート）の機器更新、緊急速報メール対応の通信キャリアの追加を行った。

また、防災行政無線戸別受信機の貸与において、受信環境を改善するため、電波受信が難しい家屋へのアンテナ設置を行った。

◆非常用持出袋配布事業（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 185 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,173,050		2,173,050	

町内居住者へ災害等の非常時に必要な物品を持ち出すための非常用持出袋等を配付し、町民の防災意識の向上を図った。

9. 消 防 費

◆防災拠点施設等整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書 185 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
384,446,203	194,382,000	113,605,000	76,459,203

次により防災拠点となる施設や避難所となる地区公共施設の整備を進めた。

【室原地区防災拠点整備事業】（事業費：126,004,503 円）

室原地区の防災拠点施設では、防災備蓄倉庫等の実施設計及び一部の用地取得を行った。

防災拠点整備実施計画設計業務委託（R1 繰越明許費）

41,093,000 円（契約額 73,212,700 円）

【地区公共施設整備事業】（事業費：258,441,700 円）

地区公共施設では、大堀地区で大堀防災コミュニティセンターを整備するとともに、浪江地区、刈野地区、幾世橋地区に整備する施設の実施設計を行った。

復興まちづくり地区公共施設実施設計業務委託（R1 繰越明許費）

23,540,000 円（契約額 33,005,500 円）

10. 教育費

○助成実績

- ・ 小学校(4 km以上) 1名 10,000円(県外0名)
- ・ 中学校(6 km以上) 4名 40,000円(県外0名)

◆就学援助事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-2-2、10-3-2（決算書197・199頁）

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,875,269	17,784,747		90,522

東日本大震災の影響により、経済的に就学困難となった児童及び生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○援助の状況

（単位：人）

援助人数	小学校	中学校	計
	162	68	230
うち福島県内	143	49	192
うち福島県外	19	19	38

◆成人式の開催

（教育委員会事務局）

科目 10-5-1（決算書199頁）

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
573,512			573,512

令和3年1月9日（土）に、浪江町地域スポーツセンターにおいて、入場前の検温、体調チェック及び館内でのマスク着用など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで成人式を開催し、新たな門出を祝った。

- 対象者数 190名 うち出席者数
- | | |
|----|-----|
| 男性 | 32名 |
| 女性 | 19名 |
| 合計 | 51名 |

10. 教育費

◆地域公共施設整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-5-1、10-6-2（決算書201頁、207頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
252,985,922	163,071,000		89,914,922

平成29年度の浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、復興まちづくり支援施設及び運動公園グラウンド整備を実施した。

○復興まちづくり支援施設

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町地内
- ・構 造 鉄筋コンクリート造 1階建て
- ・面 積 1,524 m²
- ・施設内容 図書コーナー、展示・談話コーナー、調理室、和室、会議室 等

○運動公園

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町地内
- ・面 積 17,521 m²
- ・施設内容 ソフトボール場2面、野球場1面、サッカー場1面
ランニングコース 等

○事業費内訳

(円)

件 名	決算額
復興まちづくり支援施設整備工事監理委託料	5,210,000
ふれあいセンターなみえ運動公園グラウンド整備 実施設計業務委託料	495,000
工事請負費	247,280,922
・既存工作物等撤去工事	36,960,922
・まちづくり支援施設改修工事（建築・機械設備・電気設備）	210,320,000
合 計	252,985,922

10. 教育費

○R2 繰越明許費 (円)

件名	繰越額
復興まちづくり支援施設整備工事監理委託料	13,678,000
まちづくり支援施設改修工事（建築・機械設備・電気設備）	467,829,000
合計	481,507,000

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 2（決算書201頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
340,726			340,726

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が困難になっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。また活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

○本事業における補助採択芸能の団体・種別 3団体3種

- ・中島郷土芸能保存会（剣舞）
- ・川添芸能保存会（神楽）
- ・浦安の舞芸能保存会（浦安の舞）

◆埋蔵文化財発掘調査事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 2（決算書201頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
226,314,000	169,735,000		56,579,000

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、埋蔵文化財の試掘及び本発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

○主な調査実績

- ・試掘調査 棚塩字植松地内(植松遺跡) 31,636,000 円
- ・本発掘調査 北幾世橋植畑地内(植畑地内) 194,678,000 円

10. 教育費

◆震災遺構整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 5（決算書203頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
317,020,000		317,020,000	

令和元年度に作成した基本・実施設計に基づき、請戸小学校の一般公開へ向けた保存・整備工事を実施した。

- 震災遺構整備工事 297,000,000 円
- 震災遺構整備工事監理業務委託 20,020,000 円

◆文化財収蔵事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 5（決算書203頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,300,000			3,300,000

発掘した埋蔵文化財や、家屋解体に伴い寄託された文化財や古民具、町で保有しているものなどを収蔵するための収蔵施設整備に向けての調査業務を行った。

- 地域資料等収蔵施設調査検討業務委託 3,300,000 円

◆生涯学習推進事業

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 6（決算書203頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,000			25,000

あつまっぺ交流館（福島市）や町内施設において、専門講師によるハワイアンキルト教室及び絵手紙教室などの町民向けの生涯学習出前講座を開催した。

10. 教育費

講習名	実施回数	開催日	参加者総数
ハワイアンキルト教室	2回	6月22日、11月9日	21名
絵手紙教室	2回	9月11日、2月12日	28名
オリジナルエコバッグ作り教室	1回	10月19日	11名

◆浪江町地域スポーツセンター運営事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 2 (決算書 205頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,056,660		336,400	34,720,260

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

○令和2年度 利用状況一覧

	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	130日	176日	306日
会議室	90件	144件	234件
サブアリーナ	63件	103件	166件
メインアリーナ	102件	138件	240件
トレーニングルーム	2,245人	3,343人	5,588人

10. 教育費

◆保健体育事業

(教育委員会事務局)

科目 10-6-1、10-6-4 (決算書205頁、209頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,999,015	371,000		2,628,015

野球、ソフトボール、駅伝といった県内の各種市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

また、東京2020オリンピック開催に向けた、聖火リレーを町内で実施した。

○市町村対抗等町外大会参加状況

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流大会	6月28日	広野中学校 他	8 町村	新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
県民スポーツ相双大会	9月上旬	相馬光陽ソフトボール場 他	12 市町村	新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
市町村対抗福島県軟式野球大会	9月19日	小野あぶくま球場	59 市町村	対会津坂下町 ● (3-7)
市町村対抗福島県ソフトボール大会	10月17日	相馬光陽ソフトボール場	48 市町村	1 回戦 対古殿町 ○ (8-8) ※くじ引きにて勝利
				2 回戦 対楢葉町 ● (2-12)

10. 教育費

ふくしま駅伝	11月15日	郡山ヒロセ開成山陸上競技場（郡山市）から福島県庁前（福島市）まで	50チーム	全体 26 位 町の部 10 位（町の部入賞）
--------	--------	----------------------------------	-------	----------------------------

○聖火リレー

名称	日時	場所	走者	備考
東京2020オリンピック聖火リレー	3月25日	旧浪江小学校から道の駅なみえまで	3名	

1 1. 災害復旧費

◆林業用施設等災害復旧費

(農林水産課)

科目 1 1 - 1 - 1 (決算書 2 0 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,821,300	4,430,000		391,300

令和元年度に発生した台風 19 号及びその後の暴風雨・豪雨による災害により被害を受けた林道の災害復旧工事を実施した。

【R1 繰越明許費】

《工事費》

・ 林道関ノ倉線災害復旧工事	4,821,300 円
《工事費計》	(契約額 4,821,300 円)

◆農業用施設等災害復旧費

(農林水産課)

科目 1 1 - 1 - 2 (決算書 2 0 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
90,999,000	89,437,795		1,561,205

令和元年度に発生した台風 19 号及びその後の暴風雨・豪雨による災害により被害を受けた農業関連施設の災害復旧工事を実施した。また、農業者が個人で補修した農業施設復旧費用に対して補助金を交付した。

【R1 繰越明許費】

《工事費》

・ 立野地区水路等災害復旧工事	70,246,000 円
《工事費計》	(契約額 70,246,000 円)

1 1. 災害復旧費

《負担金補助及び交付金》

・強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 20,753,000 円

《負担金補助及び交付金計》 20,753,000 円

◆公共土木施設災害復旧事業

(まちづくり整備課)
(R3 課名変更 建設課)

科目 1 1 - 2 - 1 (決算書 2 1 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
218,762,297	76,621,000	27,800,000	114,341,297

異常気象（令和元年台風 19 号）により被害をうけた町道等の復旧工事を実施した。

○事業費内容

・測量設計委託 69,837,900 円
 ・災害復旧工事 国庫負担金対象 13 箇所 137,485,000 円
 町単独費 9,295,000 円

○R2 繰越明許費

・災害復旧工事 43,173,500 円

12. 特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書216頁)

令和2年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入 1,475,000 円、歳出 1,041,000 円で、前年度と比較して、歳入が 199,866 円 (△11.9%) の減額、歳出が 198,866 円 (△16.0%) の減額となった。歳出の主なものは負担金補助及び交付金 175,000 円 (前年度 645,000 円) で、前年度と比較して 470,000 円 (△72.9%) の減額となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B	増減率
利 子	0	4,866	△4,866	皆減
文化及びスポーツ振興基金 繰 入 金	1,040,000	1,040,000	0	-
繰 越 金	435,000	620,000	△185,000	△29.8
寄 附 金	0	10,000	△10,000	皆減
歳 入 合 計	1,475,000	1,674,866	△199,866	△11.9

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B	増減率
交 際 費	0	0	0	-
需 用 費	0	0	0	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	175,000	645,000	△470,000	△72.9
積 立 金	866,000	594,866	271,134	45.6
予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	1,041,000	1,239,866	△198,866	△16.0

12. 特別会計の状況

◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

科目 2 - 1 - 1 (決算書 218 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
175,000		175,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

○助成内容

(単位: 件、円)

区 分	事 業 名	件数	助成額
スポーツ事業	国際大会	0	0
	全国大会	4	80,000
	東北大会	1	5,000
	スポーツ大会開催事業	3	90,000
文化事業	成果発表事業	0	0
計		8	175,000

12. 特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書221頁）

浪江町における令和2年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

令和2年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ3,486世帯、6,012名で、町の総世帯数の51.3%、人口の36.4%を占めるところとなっている。対前年度比では、それぞれ38世帯（1.1%）、136名（2.2%）の減となり、保険給付費は2,611,212,394円で、対前年比168,410,039円（6.1%）の減となった。

また、令和2年度も国の財政支援により東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は、平成28年度に避難指示が解除された区域の上位所得世帯以外は継続となっている。

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度創設以来の大改革が行われた。この改革による種々の補助金及び交付金等を活用したことで、保険運営に必要な財源が確保され安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（令和3年3月31日現在） （単位：世帯、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
総 世 帯 数	6,794		6,832		△38	△0.6
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	3,486	51.3	3,524	51.6	△38	△1.1
	一般被保険者	3,486	3,524	△38	△1.1	
退職被保険者	0	0	—	—		

（単位：人、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
総 人 口	16,536		16,978		△442	△2.6
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	6,012	36.4	6,148	36.2	△136	△2.2
	一般被保険者	6,012	6,148	△136	△2.2	
退職被保険者	0	0	—	—		

12. 特別会計の状況

○歳入歳出の状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	50,848,900	1.3	49,638,700	1.2	1,210,200	2.4
一般被保険者	50,848,900		49,638,700		1,210,200	2.4
退職被保険者	0		0		0	—
使用料及び手数料	14,400	0.0	7,500	0.0	6,900	92.0
国庫支出金	227,013,000	6.0	434,455,000	10.9	△207,442,000	△47.7
県支出金	3,028,396,591	80.0	3,023,091,063	75.6	5,305,528	0.2
財産収入	740,000	0.0	766,251	0.0	△26,251	△3.4
繰入金	237,635,081	6.3	256,609,881	6.4	△18,974,800	△7.4
繰越金	236,845,762	6.3	235,389,267	5.9	1,456,495	0.6
諸収入	1,943,867	0.1	1,224,264	0.0	719,603	58.8
町債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	3,783,437,601	100.0	4,001,181,926	100.0	△217,744,325	△5.4

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	47,139,344	1.3	46,586,624	1.2	552,720	1.2
保険給付費	2,611,212,394	73.3	2,779,622,433	73.8	△168,410,039	△6.1
1人当たり	434,333		452,118		△17,785	△3.9
国民健康保険事業納付金	740,552,084	20.8	755,864,309	20.1	△15,312,225	△2.0
保健事業費	27,636,521	0.8	32,048,736	0.9	△4,412,215	△13.8
基金積立金	100,740,000	2.8	100,766,251	2.7	△26,251	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	33,813,000	1.0	49,447,811	1.3	△15,634,811	△31.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,561,093,343	100.0	3,764,336,164	100.0	△203,242,821	△5.4

12. 特別会計の状況

◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 229 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,961,806	1,961,806		

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
2,087 件	1,029 件	282,109 点

◆医療給付費

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 1 - 5 (決算書 231 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,595,344,152	2,527,240,152	68,104,000	

次頁のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

◆高額療養費

科目 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 233 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,288,796	4,288,796		

医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

12. 特別会計の状況

○医療給付の状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減		
		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般被保険者	療養の給付等	入院	20,055	775,276,782	20,829	793,107,684	△17,830,902	△2.2
		入院外	89,799	1,002,072,666	103,917	1,096,903,518	△94,830,852	△8.6
		歯科	21,683	171,808,325	24,706	183,845,479	△12,037,154	△6.5
		調剤	49,543	591,806,559	(56,355 枚)	637,781,038	△45,974,479	△7.2
		食事療養	48,710	16,139,814	(50,653 回)	16,959,378	△819,564	△4.8
		訪問看護	1,909	20,774,212	2,041	21,565,436	△791,224	△3.7
		概算請求分	0	0	15	164,440	△164,440	-
		計		2,577,878,358		2,750,326,973	△172,448,615	△6.3
	療養費	(1,536 件)	9,707,504	(1,924 件)	11,014,279	△1,306,775	△11.9	
	一部負担金還付金	(10 件)	321,484	(4 件)	26,620	294,864	1,107.7	
移送費	0	0	0	0	0	-		
小計		2,587,907,346		2,761,367,872	△173,460,526	△6.3		
退職被保険者	療養の給付等	入院	0	0	0	0	0	0
		入院外	7	37,100	14	83,641	△46,541	△55.6
		歯科	0	0	6	22,520	△22,520	△100.0
		調剤	0	0	(9 枚)	83,770	△83,770	△100.0
		食事療養	(0 回)	0	(0 回)	0	0	0.0
		訪問看護	0	0	0	0	0	0.0
		概算請求分	0	0	0	0	0	0.0
		計		37,100		189,931	△152,831	△80.5
	療養費	(0 件)	0	(4 件)	30,002	△30,002	△100.0	
	一部負担金還付金	(0 件)	0	(0 件)	0	0		
移送費	0	0	0	0	0			
小計		37,100		219,933	△182,833	△83.1		
審査手数料		7,399,706		7,417,442	△17,736	△0.2		
合計		2,595,344,152		2,769,005,247	△173,661,095	△6.3		

(備考)療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で117,561件(前年度131,378件)、退職分で1件(前年度23件)である。

12. 特別会計の状況

○高額療養費の状況

(単位：件、円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
一般分	高額療養費	52	4,288,796	17	2,201,188	2,087,608	94.8
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	52	4,288,796	17	2,201,188	2,087,608	94.8
退職分	高額療養費	0	0	0	0	0	—
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—
合 計		52	4,288,796	17	2,201,188	2,087,608	94.8

◆その他の保険給付費

科目 2 - 4 - 1、2 - 5 - 1 (決算書233・235頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出産育児諸費	9,621,070	3,207,024	6,414,046	
葬 祭 費	1,900,000	1,900,000		
計	11,521,070	5,107,024	6,414,046	

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産1件につき上限420,000円
- ・支給対象件数 24件(前年度 15件)

【支給対象件数内訳】

- ・直接支払制度分：9,190,968円(24件)
- ・差額支給分：430,102円(4件)

○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡1件につき50,000円
- ・支給件数 38件(前年度 50件)

12. 特別会計の状況

◆国民健康保険事業費納付金

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 3 - 1 (決算書 235 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
医 療 給 付 分	513,633,372	353,666,660	126,583,000	33,383,712
後期高齢者支援金等分	159,094,592	148,495,239		10,599,353
介 護 納 付 金 分	67,824,120	62,444,185		5,379,935
計	740,552,084	564,606,084	126,583,000	49,363,000

この納付金を福島県に納付することで、療養の給付等に要する費用を、全額、福島県から国民健康保険保険給付費等交付金として支払われる。

◆特定健康診査等事業

科目 4 - 2 - 1 ~ 4 - 2 - 2 (決算書 235 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,378,223	19,452,000	4,532,000	1,394,223

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	令和2年度	令和元年度
対象者数	4,480	4,779
受診者数	1,978	2,324
受診率	44.2	48.6

(注) 40歳から74歳までの被保険者を対象としている。

12. 特別会計の状況

国民健康保険直営診療施設事業特別会計（浪江・仮設津島診療所）

（決算書242頁）

浪江診療所は、平成29年3月27日に開所し、帰町された町民の方々や復興事業等に携わる方などの健康管理を行うため、診療を実施している。

令和2年度においては、本田所長ほか県内外からの非常勤医師6名の協力の下、地域医療を提供した。

1日あたりの受診者数は24.3人で、年々増加傾向にある。患者については、高齢者の割合は高いものの、震災復興関連従事者や町外からの受診者も増えてきている。

仮設津島診療所は、平成29年3月24日から二本松市油井石倉団地敷地内に開所し、避難町民の方々の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和2年度においては、関根所長ほか浪江町内で開業していた医師3名及び県外の非常勤医1名の協力を得て、町民に寄り添った地域医療を提供した。

1日あたりの受診者数は25.1人で、震災当初に比べると年々減少傾向にある。

令和2年度決算における歳入については、合計373,937,771円で対前年度比41,232,983円（12.4%）の増となった。

また、歳出については、合計301,397,297円で対前年度比9,173,658円（3.1%）の増となった。

12. 特別会計の状況

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率
診 療 収 入	109,090,293	112,132,285	△3,041,992	△2.7
使用料及び手数料	6,918,389	6,185,553	732,836	11.8
県 支 出 金	108,218,000	114,481,000	△6,263,000	△5.5
繰 入 金	109,131,800	70,893,000	38,238,800	53.9
繰 越 金	40,481,149	28,993,684	11,487,465	39.6
諸 収 入	98,140	19,266	78,874	409.4
歳 入 合 計	373,937,771	332,704,788	41,232,983	12.4

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	241,599,919	229,599,276	12,000,643	5.2
医 業 費	59,797,378	62,624,363	△2,826,985	△4.5
歳 出 合 計	301,397,297	292,223,639	9,173,658	3.1

12. 特別会計の状況

○診療状況（仮設津島診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率	
外 来	国民健康保険	実人数	377	365	12	3.3
		延人数	2,151	2,558	△407	△15.9
		診療収入	21,599,414	24,624,080	△3,024,666	△12.3
	社会保険	実人数	282	298	△16	△5.4
		延人数	950	1,005	△55	△5.5
		診療収入	7,994,971	7,999,732	△4,761	△0.1
	後期高齢者	実人数	198	219	△21	△9.6
		延人数	2,536	2,839	△303	△10.7
		診療収入	29,248,084	32,138,973	△2,890,889	△9.0
	その他	実人数	11	10	1	10.0
		延人数	112	45	67	148.9
		診療収入	652,040	804,650	△152,610	△19.0
	計	実人数	868	892	△24	△2.7
		延人数	5,749	6,447	△698	△10.8
		診療収入	59,494,509	65,567,435	△6,072,926	△9.3
諸検査等	診療収入	4,365,262	3,134,377	1,230,885	39.3	
診療収入金額合計		63,859,771	68,701,812	△4,842,041	△7.0	

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

12. 特別会計の状況

○診療状況（浪江診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率	
外 来	国民健康保険	実人数	313	313	0	0
		延人数	1,321	1,296	25	1.9
		診療収入	12,986,176	12,019,283	966,893	8.0
	社会保険	実人数	435	580	△145	△25.0
		延人数	1,161	1,448	△287	△19.8
		診療収入	8,121,088	8,894,931	△773,843	△8.7
	後期高齢者	実人数	163	167	△4	△2.4
		延人数	1,421	1,300	121	9.3
		診療収入	15,815,151	14,637,577	1,177,574	8.0
	その他	実人数	1,055	1,060	△5	△0.5
		延人数	1,467	1,375	92	6.7
		診療収入	2,896,038	3,033,710	△137,672	△4.5
	計	実人数	1,966	2,120	△154	△7.3
		延人数	5,370	5,419	△49	△0.9
		診療収入	39,818,453	38,585,501	1,232,952	3.2
諸検査等	診療収入	5,412,069	4,844,972	567,097	11.7	
診療収入金額合計		45,230,522	43,430,473	1,800,049	4.1	

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

12. 特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（住宅水道課）

（決算書257頁）

公共下水道事業は、平成3年度から供用開始して以来、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境の構築を進めるため、下水道区域の整備を図りながら、施設の維持管理と、流入・放流水質の規制監視による水質保全に努めてきた。

東日本大震災により被災した下水道管施設は、町の一部避難指示解除にあわせ復旧を行い供用を開始しており、令和2年度は下水道計画素案の作成及び、国道114号拡幅に伴う下水道施設の移設工事を行った。

決算額は、歳入合計580,001,169円で前年と比較して97,474,382円(14.4%)の減、歳出合計571,572,153円で前年と比較して51,160,142円(8.2%)の減となった。

○ 歳入 （単位：円）

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	812,200	1,709,100	△896,900	△52.5%
使用料及び手数料	23,329,781	21,583,939	1,745,842	8.1%
財 産 収 入	0	1,034	△1,034	—
繰 入 金	298,587,000	479,077,000	△180,490,000	△37.7%
繰 越 金	54,743,256	20,600,774	34,142,482	165.7%
諸 収 入	202,528,932	84,073,704	118,455,228	140.9%
国 庫 支 出 金	0	70,430,000	△70,430,000	—
合 計	580,001,169	677,475,551	△97,474,382	△14.4%

○ 歳出 （単位：円）

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	303,305,964	341,011,275	△37,705,311	△11.1%
公 債 費	268,266,189	281,721,020	△13,454,831	△4.8%
合 計	571,572,153	622,732,295	△51,160,142	△8.2%

12. 特別会計の状況

◆下水道建設費

科目 1-1-2 (決算書261頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
86,097,490	27,840,200	52,630,600	5,626,690

帰還人口の推移や、復興事業の整備状況等を踏まえ、持続可能な事業規模とするための下水道計画の作成及び、国道114号拡幅に伴う下水道施設の移設工事を行った。

- ・ 下水道事業アドバイザー業務委託料 3,520,000 円
- ・ 公共下水道事業計画策定業務委託料 52,630,600 円
- ・ 公共下水道管渠移設工事 (第2工区) 27,840,200 円

◆下水道維持管理費

科目 1-1-3 (決算書263頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
50,689,036		39,306,000	11,383,036

公共下水道施設の維持管理を行い、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

- ・ 浪江浄化センター維持管理委託料 22,814,000 円
- ・ 公共下水道台帳更新委託料 2,464,000 円
- ・ 公共下水道応急復旧工事 3,492,500 円

12. 特別会計の状況

○ 借入先別地方債の状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度 末残高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	割合
財 務 省	1,088,170	0	109,035	979,135	56.1%
日 本 郵 政	115,022	0	13,567	101,455	5.8%
地方公共団体金融機構	700,870	0	65,183	635,687	36.4%
市 中 銀 行	78,517	0	49,464	29,053	1.7%
合 計	1,982,579	0	237,249	1,745,330	100.0%

○ 利率別地方債の状況 (単位：千円)

利 率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財 務 省	55,501	0	0	0	923,634
日 本 郵 政	0	0	0	0	101,455
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	635,687
市 中 銀 行	0	0	16,446	0	12,607
合 計	55,501	0	16,446	0	1,673,383
割 合	3.1%	-%	1.0%	-%	95.9%

12. 特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（住宅水道課）

（決算書273頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成8年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めている。

東日本大震災により農業集落排水施設が被災したが、平成28年度に復旧が完了し供用を再開しており、令和2年度は令和元年10月の台風19号により浸水被災のあった高瀬浄化センターの災害復旧工事を行った。

決算額は、歳入合計58,986,237円で前年と比較して8,540,295円（16.9%）の増、歳出合計46,501,952円で前年と比較して9,139,091円（24.5%）の増となった。

○ 歳 入

（単位：円）

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	820,900	493,600	327,300	66.3%
使用料及び手数料	3,873,254	1,293,402	2,579,852	199.5%
国庫補助金	3,458,675	0	3,458,675	—
財産収入	0	157	△157	—
繰入金	35,068,000	32,103,000	2,965,000	9.2%
繰越金	13,083,081	13,166,821	△83,740	△0.6%
諸収入	2,682,327	3,388,962	△706,635	△20.9%
合 計	58,986,237	50,445,942	8,540,295	16.9%

○ 歳 出

（単位：円）

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
農業集落排水事業費	24,536,226	15,397,141	9,139,085	59.4%
公債費	21,965,726	21,965,720	6	0.0%
合 計	46,501,952	37,362,861	9,139,091	24.5%

12. 特別会計の状況

◆農業集落排水維持管理費

科目 1-1-3 (決算書279頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,288,741	3,458,675	12,302,327	3,527,739

令和元年10月の台風19号により浸水被災のあった高瀬浄化センターの災害復旧工事を実施した。

また、農業集落排水施設の維持管理と流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

- ・高瀬浄化センター維持管理委託料 1,980,000 円
- ・高瀬浄化センター災害復旧工事 他2件 14,396,800 円

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末残高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	60,152	0	12,363	47,789	0	47,789
地方公共団体金融機構	2,888	0	685	2,203	0	2,203
市 中 銀 行	16,373	0	6,397	9,976	0	9,976
合 計	79,413	0	19,445	59,968	0	59,968

12. 特別会計の状況

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書282頁）

令和2年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入 3,114,060,594 円、歳出 2,838,830,269 円で、前年度と比較して、歳入が 68,790,473 円（2.2%）の減、歳出が 46,738,766 円（1.6%）の減となった。

歳出の主なものは保険給付費 2,150,043,235 円（前年度 2,171,116,079 円）で、前年度と比較して 1.0%の減となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については上位所得者等を除き免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	17,411,300	16,554,300	857,000	5.2%
使用料及び手数料	3,500	1,000	2,500	250.0%
国 庫 支 出 金	1,363,190,295	1,405,113,830	△41,923,535	△3.0%
支 払 基 金 交 付 金	609,319,341	609,998,000	△678,659	△0.1%
県 支 出 金	371,323,722	364,732,115	6,591,607	1.8%
財 産 収 入	24,000	42,833	△18,833	△44.0%
繰 入 金	449,977,620	474,582,000	△24,604,380	△5.2%
繰 越 金	297,282,032	298,011,378	△729,346	△0.2%
諸 収 入	5,528,784	13,815,611	△8,286,827	△60.0%
歳 入 合 計	3,114,060,594	3,182,851,067	△68,790,473	△2.2%

【歳出】

（単位：円）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	89,405,913	101,895,410	△12,489,497	△12.3%
保 険 給 付 費	2,150,043,235	2,171,116,079	△21,072,844	△1.0%
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	109,761,610	110,028,300	△266,690	△0.2%
諸 支 出 金	373,494,511	346,087,413	27,407,098	7.9%
基 金 積 立 金	116,125,000	156,441,833	△40,316,833	△25.8%
歳 出 合 計	2,838,830,269	2,885,569,035	△46,738,766	△1.6%

12. 特別会計の状況

◆介護認定審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 290 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,719,286		9,719,286	

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。令和 2 年度は、新規認定等 57 回の審査会を開催し、1,569 件（うち浪江町分 282 件）の審査判定を行った。コロナウイルス感染防止のため、認定延長を行っているため、前年度（浪江町分 655 件）よりも件数が大幅に減少した。

県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：名)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,451	1,464	△13	△0.9%
要 支 援 1	183	177	6	3.4%
要 支 援 2	219	212	7	3.3%
要 介 護 1	306	311	△5	△1.6%
要 介 護 2	270	278	△8	△2.9%
要 介 護 3	192	196	△4	△2.0%
要 介 護 4	171	171	0	0%
要 介 護 5	110	119	△9	△7.6%

※認定者数については、各年度末分

12. 特別会計の状況

◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 292 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,150,043,235	1,284,210,548	849,267,077	16,565,610

要介護（要支援）サービス受給者数や介護保険給付費は、前年度と比較して、受給者が 25 名（1.9%）の減、給付費が 21,072,844 円（1.0%）の減となった。

○被保険者の状況

(単位：名)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	6,115	6,057	58	1.0%
65 歳以上～75 歳未満	3,048	2,920	128	4.4%
75 歳以上～	3,067	3,137	△70	△2.2%

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況

(単位：名)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援） サービス受給者数	1,292	1,317	△25	△1.9%
内.居宅サービス	908	904	4	0.4%
内.地域密着型サービス	181	202	△21	△10.4%
内.施設サービス	203	211	△8	△3.8%

※受給者数については、各年度末審査決定分

12. 特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率
介護サービス等諸費	2,035,410,761	2,047,884,041	△12,473,280	△0.6%
・ 居宅介護	907,407,227	924,236,098	△16,828,871	△1.8%
・ 地域密着型	330,892,970	297,375,096	33,517,874	11.3%
・ 施設介護	682,597,331	712,163,783	△29,566,452	△4.2%
・ 福祉用具購入費	3,155,576	2,466,293	689,283	27.9%
・ 住宅改修費	2,497,827	2,645,569	△147,742	△5.6%
・ 計画給付費	105,668,700	105,217,823	450,877	0.4%
・ 特例居宅介護	3,191,130	3,779,379	△588,249	△15.6%
・ 概算請求分	0	0	0	—
介護予防サービス等諸費	40,779,810	43,484,831	△2,705,021	△6.2%
・ 予防サービス	31,051,001	32,183,476	△1,132,475	△3.5%
・ 地域密着型予防	618,549	3,122,582	△2,504,033	△80.2%
・ 福祉用具購入費	590,310	641,490	△51,180	△8.0%
・ 住宅改修費	1,774,101	794,677	979,424	123.2%
・ 計画給付費	6,519,040	6,510,460	8,580	0.1%
・ 特例予防サービス	226,809	232,146	△5,337	△2.3%
高額サービス・ 高額医療合算介護サービス等費	160,938	169,284	△8,346	△4.9%
・ 高額介護	160,938	169,284	△8,346	△4.9%
・ 高額介護予防	0	0	0	—%
・ 高額医療合算	0	0	0	—%
特定入所者介護サービス等費	71,709,518	77,540,441	△5,830,923	△7.5%
・ 特定入所者介護	70,853,230	76,783,944	△5,930,714	△7.7%
・ 特定入所者予防	856,288	756,497	99,791	13.2%
審査手数料	1,982,208	2,037,482	△55,274	△2.7%
介護給付費合計	2,150,043,235	2,171,116,079	△21,072,844	△1.0%

12. 特別会計の状況

◆地域支援事業

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 7 - 2 (決算書 296 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
109,761,610	83,448,196	25,467,724	845,690

○総合事業受給者の状況

	令和2年度	令和元年度	増減
介護予防ケアマネジメント	1,615 件	1,841 件	△226 件
訪問型サービス	784 件	736 件	48 件
通所型サービス	2,028 件	2,279 件	△251 件

認定者数は横ばいだが、サービス利用者数の減少がみられた。

○一般介護予防事業

事業名	内容	実施回数	参加者数
一般介護予防事業	カラオケ体操 (3 か所)	94 回	1,032 名
	介護予防教室 (2 か所)	20 回	121 名

コロナ禍のため事業を縮小して実施した。

○包括的支援事業・任意事業

事業名	内容	実施回数	参加利用者数
地域包括支援センター運営事業	総合相談	—	1,239 件
	権利擁護	—	13 件
	介護予防支援	—	801 件
	介護支援専門員連絡会	2 回	19 名
	地域ケア個別会議	2 回	24 名
任意事業	認知症サポーター等養成講座	15 回	158 名
	成年後見制度助成事業	—	2 名
地域ケア推進事業	自立支援型地域ケア会議	2 回	32 名
	地域ケア推進会議	2 回	13 名
在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護関係者の研修	2 回	32 名
	地域住民への普及啓発	2 回	22 名
	医療機関との情報連携	2 回	86 名
生活支援体制整備事業	協議体会議	2 回	23 名
	生活支援コーディネーター委託	—	1 件
認知症総合支援事業	認知症おれんじかふえ委託	8 回	105 名
	認知症地域支援推進員会議	1 回	6 名
	認知症初期集中支援チーム員会議	6 回	12 名
	認知症ケアパス作成発行	—	3,000 部

令和2年7月より地域包括支援センターを社会福祉協議会へ委託した。

12. 特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書310頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方（65歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成28年度に避難指示が解除された区域の上位所得層の被保険者については、平成29年10月1日から一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数 3,062名（令和3年3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	15,387,600	12,470,900	2,916,700	23.4
使用料及び手数料	300	100	200	200.0
繰 入 金	65,793,364	63,110,159	2,683,205	4.3
繰 越 金	13,899,934	11,541,986	2,357,948	20.4
諸 収 入	2,248,881	2,177,757	71,124	3.3
国 庫 支 出 金	214,000	—	214,000	0.0
歳 入 合 計	97,544,079	89,300,902	8,243,177	9.2

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	10,515,177	9,594,219	920,958	9.6
広域連合納付金	70,538,466	65,806,749	4,731,717	7.2
諸 支 出 金	283,581	0	283,581	0.0
歳 出 合 計	81,337,224	75,400,968	5,936,256	7.9

